

有価証券報告書

事業年度 自 平成21年1月1日
(第90期) 至 平成21年12月31日

東燃ゼネラル石油株式会社

(E02543)

第90期（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

有価証券報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、平成22年3月26日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものです。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書並びに上記の有価証券報告書と同時に提出した内部統制報告書及び確認書を末尾に綴じ込んでおります。

東燃ゼネラル石油株式会社

目 次

	頁
有価証券報告書	
表 紙	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 沿革	4
3 事業の内容	5
4 関係会社の状況	7
5 従業員の状況	9
第2 事業の状況	
1 業績等の概要	10
2 生産、受注及び販売の状況	12
3 対処すべき課題	13
4 事業等のリスク	13
5 経営上の重要な契約等	15
6 研究開発活動	15
7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	16
第3 設備の状況	
1 設備投資等の概要	17
2 主要な設備の状況	18
3 設備の新設、除却等の計画	19
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	20
(2) 新株予約権等の状況	20
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	20
(4) ライツプランの内容	20
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	20
(6) 所有者別状況	21
(7) 大株主の状況	21
(8) 議決権の状況	22
(9) ストックオプション制度の内容	22
2 自己株式の取得等の状況	23
3 配当政策	24
4 株価の推移	24
5 役員の状況	25
6 コーポレート・ガバナンスの状況等	28
第5 経理の状況	36
1 連結財務諸表等	
(1) 連結財務諸表	37
(2) その他	72
2 財務諸表等	
(1) 財務諸表	73
(2) 主な資産及び負債の内容	93
(3) その他	95
第6 提出会社の株式事務の概要	96
第7 提出会社の参考情報	
1 提出会社の親会社等の情報	97
2 その他の参考情報	98
第二部 提出会社の保証会社等の情報	99
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年3月26日
【事業年度】	第90期（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）
【会社名】	東燃ゼネラル石油株式会社
【英訳名】	TonenGeneral Sekiyu K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 ピー・ピー・デューコム
【本店の所在の場所】	東京都港区港南一丁目8番15号
【電話番号】	03(6713)4400
【事務連絡者氏名】	上記代理人エクソンモービル有限会社 コントローラー本部 フィナンシャルオペレーションズ 部長 桑野 洋二
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南一丁目8番15号
【電話番号】	03(6713)4442
【事務連絡者氏名】	上記代理人エクソンモービル有限会社 コントローラー本部 フィナンシャルオペレーションズ 部長 桑野 洋二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
売上高 (百万円)	2,856,182	3,078,772	3,049,842	3,272,429	2,111,753
経常利益 又は経常損失(△) (百万円)	22,822	65,987	15,073	131,290	△34,545
当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	13,015	39,820	7,014	79,285	△21,718
純資産額 (百万円)	230,159	249,155	214,279	270,500	227,359
総資産額 (百万円)	968,334	1,019,517	1,045,536	901,598	875,177
1株当たり純資産額 (円)	394.56	425.60	377.41	478.89	402.72
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	22.01	68.27	12.12	140.34	△38.46
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.8	24.3	20.4	30.0	26.0
自己資本利益率 (%)	5.4	16.7	3.0	32.8	-
株価収益率 (倍)	57.61	17.27	90.98	6.38	-
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	39,951	75,085	6,682	145,092	5,418
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△14,422	△34,433	△19,479	△6,469	△24,063
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△25,390	△40,557	12,748	△138,595	18,691
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	569	664	614	488	789
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	2,497 [2,019]	2,378 [1,776]	2,357 [1,631]	2,278 [1,667]	2,354 [1,559]

(注) 1 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2 第89期までは、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第90期の潜在株式調整後の1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 第87期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
売上高 (百万円)	2,800,894	3,027,083	3,014,375	3,260,775	2,089,668
経常利益 又は経常損失(△) (百万円)	7,075	95,117	△1,226	117,298	△37,517
当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	4,055	77,200	4,368	72,600	△22,550
資本金 (百万円)	35,123	35,123	35,123	35,123	35,123
発行済株式総数 (株)	583,400,000	583,400,000	565,182,000	565,182,000	565,182,000
純資産額 (百万円)	166,442	221,909	184,358	235,133	190,907
総資産額 (百万円)	917,982	986,415	1,004,819	859,357	827,831
1株当たり純資産額 (円)	285.33	380.49	326.30	416.27	338.15
1株当たり配当額 (円)	36.50	37.00	37.50	38.00	38.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(18.00)	(18.50)	(18.50)	(19.00)	(19.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	6.86	132.36	7.55	128.51	△39.93
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	18.1	22.5	18.3	27.4	23.1
自己資本利益率 (%)	2.3	39.8	2.2	34.6	-
株価収益率 (倍)	184.90	8.91	146.09	6.96	-
配当性向 (%)	528.6	28.0	496.7	29.6	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,656 [66]	1,559 [62]	1,570 [39]	1,590 [83]	1,604 [62]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第89期までは、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第90期の潜在株式調整後の1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 第87期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

昭和14年7月	航空揮発油・潤滑油の製造を目的として、東亜燃料工業株式会社（資本金5,000万円）を創立。
昭和16年5月	東亜燃料工業㈱和歌山工場完成。
昭和19年11月	東亜燃料工業㈱清水工場完成。
昭和22年7月	石油製品の販売、輸出入を目的としてゼネラル物産株式会社（資本金18万円）を創立。
昭和24年2月	東亜燃料工業㈱がスタンダード・ヴァキューム社（後のエクソンとモービルによる合併会社）と資本・業務提携。同社は東亜燃料工業㈱の主要株主となる。
昭和24年4月	ゼネラル物産㈱が石油元売会社の指定を受ける。
昭和25年9月	東亜燃料工業㈱、東京証券取引所へ株式を上場。
昭和27年11月	ゼネラル物産㈱、スタンダード・ヴァキューム社と業務提携。
昭和28年7月	ゼネラル物産㈱、東京証券取引所に株式を上場。
昭和33年11月	ゼネラル物産㈱が東亜燃料工業㈱と折半出資でゼネラル石油㈱設立。
昭和35年11月	ゼネラル石油㈱川崎製油所完成。
昭和35年12月	東亜燃料工業㈱が東燃石油化学㈱（現東燃化学㈱）を設立。
昭和36年8月	東亜燃料工業㈱の保有するゼネラル石油株式をスタンダード・ヴァキューム社へ譲渡（後に同株式はエッソ・スタンダード石油㈱に継承）。
昭和37年3月	スタンダード・ヴァキューム社の解体に伴い、エッソ・スタンダード・イースタン社とモービル・ペトロリアム社がそれぞれ東亜燃料工業㈱の株式の25%ずつを取得。
昭和37年3月	東亜燃料工業㈱川崎工場完成。
昭和40年7月	ゼネラル石油㈱堺製油所完成。
昭和42年1月	ゼネラル物産㈱をゼネラル石油㈱に、ゼネラル石油㈱をゼネラル石油精製㈱に商号変更。
昭和47年2月	東亜燃料工業㈱がキグナス石油㈱に資本参加。
昭和47年5月	ゼネラル石油㈱が南西石油㈱に資本参加。
昭和54年5月	エクソンがゼネラル石油㈱の発行済株式数の49%を取得。ゼネラル石油㈱はエッソ石油㈱の保有するゼネラル石油精製㈱株式50%を取得し、100%出資会社に。
昭和55年10月	ゼネラル石油㈱がゼネラル石油精製㈱を吸収合併。
昭和59年12月	ゼネラル石油㈱がエッソ石油㈱と業務提携に関する協定を締結。
昭和62年3月	ゼネラル石油㈱川崎製油所の主要精製設備を廃棄。
昭和62年12月	東亜燃料工業㈱清水工場の主要精製設備を廃棄。
平成元年7月	東亜燃料工業㈱が東燃㈱に商号変更。
平成9年7月	エクソンのゼネラル石油㈱への出資比率が50.1%となる。
平成11年1月	ゼネラル石油㈱がエッソ石油㈱とサービス相互提供契約に関する協定を締結。
平成12年7月	ゼネラル石油㈱（存続会社）と東燃㈱が合併し、東燃ゼネラル石油㈱に商号変更。本合併と、平成11年の米エクソンとモービル間での合併の結果、当社は米エクソン モービル コーポレーションの间接子会社となった。同時に、エクソンモービルの国内他子会社と一体運営を開始。
平成16年12月	保有するキグナス石油㈱の全株式を三愛石油㈱に譲渡。
平成19年11月	バッテリーセパレーターフィルムの製造・販売を目的として、間接出資による全額出資子会社として東燃機能膜(同)を設立。
平成20年2月	東燃機能膜(同)の全額出資子会社として、韓国国内に東燃機能膜韓国(有)（現東レ東燃機能膜韓国(有)）を設立。
平成20年4月	保有する南西石油㈱の全株式をペトロプラス・インターナショナル・プラスペトロ・B. V. 社に譲渡。
平成22年1月	東燃機能膜(同)が東レ㈱からの出資を受け入れ、東レ東燃機能膜(同)に商号変更。日本及び韓国でのバッテリーセパレーターフィルム事業を持分比率50:50の合併事業とした。

3 【事業の内容】

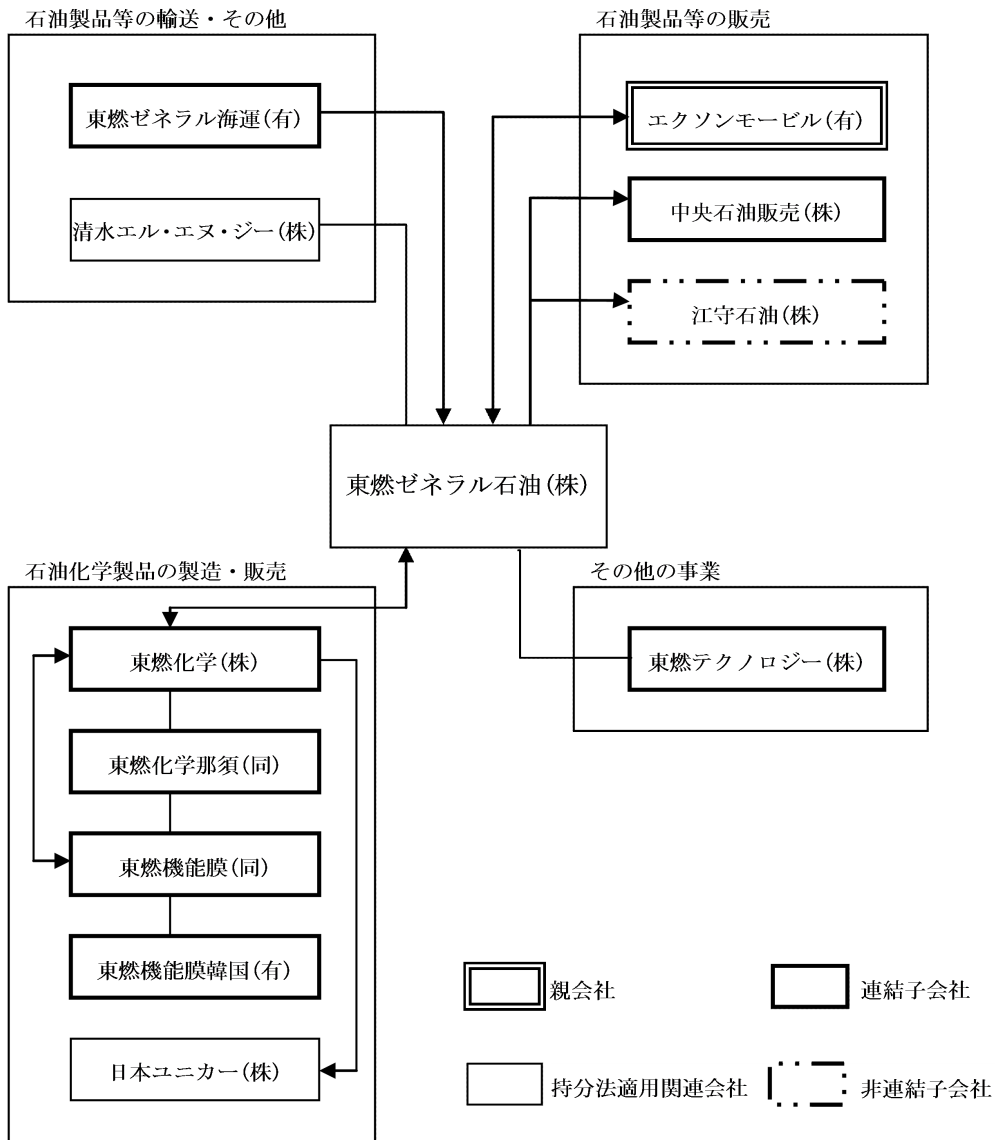
当社グループ12社（当社、連結子会社7社、持分法適用関連会社2社、関連会社1社及び親会社1社）は、原油・石油製品・石油化学製品等の輸入、輸送、精製、販売事業を主な事業内容としております。

事業内容と当社及び関係会社等の当該事業における位置づけ並びに事業の種類別セグメントの関連は、次のとおりです。なお、主要な会社の詳細については、「4 関係会社の状況」に記載しております。

セグメント	部門	主な事業内容	会社名	会社数
石油製品	販売	石油製品の販売	当社、エクソンモービル(有)、中央石油販売(株)、江守石油(株)	4
	精製	石油製品の製造・加工及び販売	当社	1
	輸送	原油・石油製品の輸送	東燃ゼネラル海運(有)	1
	その他	液化天然ガスの購入・販売	清水エル・エヌ・ジー(株)	1
石油化学製品	製造・販売	石油化学製品の製造・加工及び販売	当社、エクソンモービル(有)、東燃化学(株)、東燃化学那須(同)、東燃機能膜(同)、東燃機能膜韓国(有)、日本ユニカー(株)	7
その他の事業		コンストラクション・マネジメント	東燃テクノロジー(株)	1

- (注) 1. エクソン モービル コーポレーションは、子会社を経由して間接的にエクソンモービル(有)に100%出資している当社の親会社の1つですが、当社とエクソン モービル コーポレーションの間には重要な取引はないため、当欄には記載しておりません。
2. 東燃化学那須株式会社は組織変更により平成21年10月1日付で東燃化学那須合同会社となりました。
3. 当社は当社の非連結子会社である九州イーグル(株)の株式のうち、当社が保有する全株式を平成21年12月15日付で売却いたしました。

事業の系統図は次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

会社の名称及び住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
				営業上の取引等
エクソンモービル 有限会社 東京都港区	50,000 百万円	石油製品等の販売	50.5	(1) 同社及び当社は相互に石油製品の販売及び 役務の提供を行なっております。 (2) 同社にマーケティング業務と管理統括業務 を委託しております。 (3) 当社は同社から事務所の一部を賃借して おります。 (4) 当社は同社と短期資金の一体管理を行っ ております。 (5) 同社の役員を兼任しております。
エクソン モービル コーポレーション アメリカ合衆国 テキサス州 アービング (本社所在地)	5,503 百万ドル	石油資源の探鉱・ 開発・精製・販売 等	50.5 (50.5)	同社と当社の間には、重要な取引関係はあ りません。

- (注) 1 エクソン モービル コーポレーションは、子会社を経由して間接的にエクソンモービル(有)に100%出資している当社の親会社の1つですが、当社とエクソン モービル コーポレーションの間に重要な取引関係はありません。
- 2 エクソン モービル コーポレーションによる当社の議決権の被所有割合は、すべてエクソンモービル(有)を経由した間接被所有割合です。
- 3 議決権の被所有割合の()内は、間接被所有割合で内数です。

(2) 連結子会社

会社の名称及び住所	資本金 又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
				営業上の取引等
東燃化学株式会社 東京都港区	4,500 百万円	石油化学製品	100	(1) 同社は当社から石油化学原料を仕入れております。 (2) 当社は同社と短期資金の一体管理を行っております。 (3) 当社は川崎工場の一部精製業務を同社に委託しております。 (4) 当社は川崎工場の土地の一部を同社に賃貸しております。 (5) 同社の役員を兼任しております。
東燃化学那須合同会社 栃木県那須塩原市	300 百万円	石油化学製品	100 (100)	(1) 当社は同社と短期資金の一体管理を行っております。 (2) 同社の職務執行者を兼任しております。
東燃機能膜合同会社 栃木県那須塩原市	101 百万円	石油化学製品	100 (100)	(1) 同社は一部の連結子会社から石油化学原料を仕入れ、製品を販売しております。 (2) 当社は同社と短期資金の一体管理を行っております。
東燃機能膜韓国有限会社 大韓民国慶尚北道亀尾市	58,800 百万ウォン	石油化学製品	100 (100)	当社は同社と短期資金の一体管理を行っております。
東燃ゼネラル海運有限会社 東京都港区	243 百万円	石油製品	100	(1) 同社は当社が取り扱う原油及び製品の輸送を行っております。 (2) 当社は同社と短期資金の一体管理を行っております。 (3) 同社の役員を兼任しております。
中央石油販売株式会社 東京都港区	30 百万円	石油製品	100	(1) 同社は当社から石油製品を仕入れております。 (2) 当社は同社と短期資金の一体管理を行っております。 (3) 同社の役員を兼任しております。
東燃テクノロジー株式会社 神奈川県川崎市川崎区	50 百万円	その他の事業	100	当社は同社と短期資金の一体管理を行っております。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 東燃化学(株)、東燃機能膜韓国(有)は特定子会社です。

3 東燃化学那須株式会社は組織変更により平成21年10月1日付で東燃化学那須合同会社となりました。

4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。

5 上記子会社には、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

(3) 持分法適用関連会社

会社の名称及び住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
				営業上の取引等
清水エル・エヌ・ジー 株式会社 静岡県静岡市清水区	3,000 百万円	石油製品事業	35	(1) 当社は清水工場の土地の一部及び棧橋設備等を同社に賃貸しております。 (2) 当社は同社の借入れに対し債務保証を行っております。
日本ユニカー株式会社 東京都品川区	2,000 百万円	石油化学製品事業	50 (50)	(1) 同社は一部の連結子会社から原料となる石油化学製品を仕入れております。 (2) 当社は川崎工場の土地の一部を同社に賃貸しております。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。
3 上記持分法適用関連会社には、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (人)
石油製品	1,741 [1,530]
石油化学製品	588 [26]
その他の事業	25 [3]
合計	2,354 [1,559]

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を〔 〕外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (才)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
1,604 [62]	44.8	23.7	10,010,226

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を〔 〕外数で記載しております。
2 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3 管理統括業務(総務、人事、経理等)並びにマーケティング業務をエクソンモービル(有)に委託しており、当社から同社への出向人数は269人です。

(3) 労働組合の状況

当社、連結子会社においては、エクソンモービルグループ労働組合、全石油ゼネラル石油労働組合の他に3労働組合が従業員により組織されております。それらの社内の組合員総数は1,651人であり、いずれの労働組合とも正常な労使関係を維持しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

世界経済は、前年に発生した世界的な金融危機の影響で深刻な状況のまま当期を迎えましたが、春先から次第に回復基調に転じました。しかしながら、そのペースは国や地域によってばらつきがあり、中国や新興諸国が力強い動きを見せたのに対し、欧米や日本では緩やかな回復を示すにとどまりました。特に日本は、輸出がアジア地域の需要増に支えられ、徐々に立ち直りを見せたものの、民間設備投資、住宅投資および個人消費は年末まで低迷を続けました。

当期の原油市況は、史上最高値の更新とその後の急落といった乱高下が見られた前期に対し、期を通じて緩やかな上昇傾向を示しました。アジア地域の指標であるドバイ原油価格は、年初1バレル当たり40ドル台でしたが、3月中旬以降上昇傾向に転じ、期の後半は概ね60ドルから80ドルの間で推移し、期末時点では77ドルとなり、前期末に比べ42ドルの上昇となりました。年間平均価格は1バレル当たり62ドルで前期に比べ32ドル（34%）の下落となりました。円の対米ドル為替相場（TTS）は、期中に円安、円高双方に振れることがありましたが、年初、年末とも1ドル90円前後でした。年間平均では1ドル94.6円と前期比9.8円の円高となりました。この結果、ドバイ原油（積荷時点）の当期平均価格は1リットル当たり36.9円となり、前期比25.0円（40%）の下落となりました。

国内石油製品需要は、当期も前期を下回り、平成18年から続く減少に歯止めがかかりませんでした。製品別に見ますと、ガソリンは価格高騰による落ち込みのあった前期をわずかながら上回ったものの、灯油、軽油、A重油およびC重油の各油種は、当期も需要の減少が続きました。減少要因としては、先に述べた景気低迷のほか、灯油については暖冬の影響とガス、電気へのエネルギー転換、軽油およびA重油については貨物輸送の効率化と他エネルギー源への転換、C重油については前年に発生した原子力発電所運転停止に伴う一時的な電力向けの需要増加要因がなくなったことが挙げられます。

石油化学業界では、国内需要が、前年第4四半期に急激な落ち込みを見せましたが、本年第1四半期には底を打ち、その後は中国の好調な経済成長に支えられて、次第に増加基調に戻りました。期全体で見ますと、パラキシレンおよびエチレンの生産量が前期をわずかながら上回ったのに対し、ベンゼン、プロピレンの生産量は前期比で若干の減少となりました。これら基礎石油化学品の市況は、需給バランスの悪化に対する懸念のほか原油およびナフサ価格の値下がりも反映して、低水準で推移しました。石油化学製品の市場価格は、期の後半に原油その他の原材料の値上がりにつれて上昇したものの、期の前半の大幅な下落の影響により、通期の平均価格で見ると前期を下回りました。年間平均で見たアジア地域のスポット価格（1トン当たり）は、エチレンが前期の1,198ドルに対し当期は850ドル、パラキシレンも前期の1,184ドルに対し当期は996ドルと値下がりしました。

連結売上高は2兆1,117億53百万円（前期比1兆1,606億76百万円減、35.5%減）となりました。原油価格の低落を反映して石油製品価格が前期に比べて低水準で推移したことが、前期比で大幅に減少した主な原因です。連結営業損益は345億59百万円の損失（前期比1,563億2百万円減）となりました。主なセグメントの詳細は以下の通りです。

① 石油製品

石油製品事業の営業損益は384億円の損失（前期比1,461億円減）となりました。

石油製品事業の損失は、主として燃料油需要の減少に伴うマージンの低下に加えて、当社が採用している原油調達コストの会計上の計上方法によるマイナスの影響によるものです。

当社では、会計上の原油調達コストを原油の積荷時点で認識します。このため、業界他社で一般的に採用されているコスト認識方法（到着ベース）と比べ、原油価格の変動の影響を早く認識することになり、原油価格上昇の局面ではマイナスの影響を、下降局面ではプラスの影響を受けます。

指標となるドバイ原油価格が、平成20年12月末時点の1バレル36ドル台から平成21年12月末には77ドル台に上昇したことから、当期は、この会計上のマイナスの影響が約350億円（前期は約745億円のプラス）に上ったと推計されます。

なお、上記を含めた当社の特殊要因を除いた石油製品事業の営業損益を前年比で推計すると次の通りとなります。

石油製品事業 営業利益 前期比較の分析

（単位：億円）

科目	平成21年	平成20年	増減額
営業利益	△ 384	1,077	△ 1,461
原油コスト認識時点の差による影響額（推計）	△ 350	745	△ 1,095
在庫関連利益	74	141	△ 67
資産売却に伴う利益	—	110	△ 110
上記特殊要因を除く営業利益（推計）	△ 108	81	△ 189

② 石油化学製品

石油化学製品の営業損益は、38億円の利益（前期比101億円減）となりました。

石油化学製品事業の減益は、主に厳しい経済情勢を反映したマージンの低下と販売数量の減少によるものです。

③ その他の事業

コンストラクション・マネジメント等の売上高は7億81百万円、営業利益は33百万円となりました。

連結経常損益は、為替差益、持分法による投資損失等の営業外損益(13百万円の利益)を加えて、345億45百万円の損失（前期比1,658億35百万円減）となりました。

また、遊休資産の処分による固定資産の売却損および減損損失等により、特別損益は15億75百万円の損失となりました。これらの結果、連結当期純損益は217億18百万円の損失（前期比1,010億4百万円減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、7億89百万円となり、前連結会計年度末比で3億1百万円の増加となりました。財務上の効率性を高めるため、経済性の観点から有益である場合を除き、会社運営上支障のない範囲で資金を最小化することを会社の方針としております。当連結会計年度における余剰資金は、グループ会社への短期貸付金に供しています。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、54億18百万円の純収入となりました。これは主に、仕入債務や売上債権の変動に伴う運転資金の減少や減価償却費などによる資金増加要因が、税金等調整前当期純損失や法人税等の支払による資金減少要因を上回ったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、240億63百万円の純支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、186億91百万円の純収入となりました。これは主に、短期貸付金の回収や短期借入金の増加による資金増加要因が配当金の支払による資金減少要因を上回ったことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別 セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	前期比 (%)	主な製品
石油製品	(千キロリットル) 30,143	5.2	ガソリン、ナフサ、ジェット燃料、灯油、軽油、重油、潤滑油、液化石油ガス等
石油化学製品	(千トン) 2,625	5.7	エチレン、プロピレン、ベンゼン、トルエン、パラキシレン、バッテリーセパレーターフィルム等

(注) 生産数量は、製造各社の製品生産数量を記載しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度の主要製品についての受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別 セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) (百万円)	前期比 (%)	主な製品等
石油製品	1,917,453	△34.3	ガソリン、ナフサ、ジェット燃料、灯油、軽油、重油、潤滑油、液化石油ガス等
石油化学製品	193,518	△45.2	エチレン、プロピレン、ベンゼン、トルエン、パラキシレン、バッテリーセパレーターフィルム等
その他の事業	781	△42.0	コンストラクション・マネジメント
合計	2,111,753	△35.5	—

(注) 1 主要な相手先別販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		主な製品
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	
エクソンモービル(株)	1,874,964	57.3	1,231,182	58.9	ガソリン、灯油、軽油、液化石油ガス等
エクソンモービル・アジア・パシフィック・プライベート・リミテッド	-	-	213,805	10.2	ガソリン、灯油、軽油、重油等

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 各部門の販売実績は、外部顧客への売上高を記載しております。

3 【対処すべき課題】

(1) 事業上の課題

当社グループを取り巻く環境は、今後とも厳しい状況が続くものと予想されます。厳しい環境の中でも、業界内での「卓越した地位」を維持していくため、引き続き石油事業および石油化学事業の全部門が一体となって、効率性および収益性の向上に邁進する所存であります。

石油事業におきましては、精製部門では製油所における二次装置の最適な稼働、石油および石油化学分野の統合メリットの最大化、さらにはエクソンモービルグループの有する世界規模でのネットワークを最大限に活用してまいります。また、販売部門では、今後とも「エクスプレス」のブランド力の更なる強化およびセブン-イレブンの複合店舗のネットワーク拡大を推進してまいります。

石油化学事業におきましては、基礎石油化学品分野で、引き続きコスト競争力強化に取り組むとともに、特殊石油化学品分野の育成・発展にも従来に増して注力してまいります。特にバッテリーセパレーターフィルム事業は、東レ株式会社との提携を活かし、新たな成長戦略を展開してまいります。

長期的視点に立った株主価値の増大も当社グループにとってもうひとつの重要な課題です。今後も厳格な収益基準に合致した事業機会がない場合、会社の利益は株主に還元していきたいと考えております。

当社グループは、以上申し述べた各分野における諸施策を確実に実行するとともに、安全かつ信頼性の高い優れた工場操業、高品質な製品の安定供給、環境保全に対する真摯な取り組み、さらには法令および企業倫理遵守の徹底についても達成する所存であります。

(2) 財務上の課題

当社は、財務上の効率性を高めるため、会社運営上可能な範囲で資金を最小化しております。当連結会計年度末の連結有利子負債は前連結会計年度末比140億円増加し、886億円となりました。当社は、キャッシュ・フローの推移、設備投資計画などを考慮に入れ、株主に対し適切な配当を行っていくことを基本方針としております。また、厳格な投資基準に合致する事業がない場合は、キャッシュ・フローは株主に還元すべきであるとの財務政策を継続してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの、経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には次のようなものがあります。

(1) 他社との競合によるリスク

エネルギーおよび石油化学業界は非常に競争が激しく、同業界内での競争のみならず、顧客に同様の製品を供給している他の業界との競争にもさらされております。取扱い製品の多くがコモディティーという石油・石油化学製品の特性を考慮すると、当社の競争優位性の主要な要素は、経費管理をいかにうまく行うかにかかっており、そのためには単位あたりの経費削減と効率向上を継続的に図っていく必要があります。

(2) 政治情勢によるリスク

当社グループの操業および収益は、政治情勢の変化、法律や諸規制の制定といった行政の動向などにより、様々な形で影響を受けており、将来においても影響を受ける可能性があります。そうした例として、強制的な資産処分、生産や輸出入に係る規制、戦争や国際的な紛争、暴動や安全操業に脅威を与えるような保安上のリスク、価格統制、税制度の変更の可能性、資産収用、契約上の権利の破棄、環境規制等があります。上記のような事象が、将来にわたり当社グループにどのように発生し、どの程度の影響を及ぼすかを予想することは困難です。

(3) 環境対応による影響

当社グループの収益が、行政の環境規制により影響を受けることが考えられます。

(4) 産業および経済情勢におけるリスク

当社グループの操業および収益は、原油や石油製品また石油化学製品等の需給に影響を及ぼす、国内、海外の一部地域、あるいは全世界の事象や状況の影響を受けております。これらの事象や状況は一般に予測することは困難であり、そのような事象として、経済成長率、景気後退、石油供給の途絶、操業に影響を与える悪天候やエネルギー需要に影響を与える天候上の季節変動、エネルギー使用に関連する精製・製造における技術進歩、出生率等の人口統計や消費者嗜好の変化、および石油代替製品や代替エネルギーとの競合等を含んでおります。

(5) 市況変動、インフレーション等の不確実性のリスク

原油や石油製品、また石油化学製品等の価格は市場動向により大きく変動します。当社グループの収益に影響を

与えるこうした価格変動を予測することは困難です。

(6) 個人情報の管理に関するリスク

当社グループは個人情報を含めた機密情報の管理とその利用について、コンピューター上のファイアーウォールの設置、社内データベースやコンピューターを保護するウイルス防御ソフトの導入、ネットワーク監視、さらには専用回線による外部とのデータ交換など適切な対策を実施しております。また、これらの基準は、我々が顧客情報管理を委託している外部サービスプロバイダーに関しても適用され、適切に監督・管理・監査が行われております。しかしながら、顧客情報を含めた内部情報の消失、漏洩、改ざん等が発生した場合には、企業活動に支障をきたす可能性があります。

なお、上記記載のリスクのうち、将来の見通しに関する事項については、当連結会計年度末現在における判断を示したものです。また上記に記載したリスクが、当社グループのすべてのリスクを示すものではありません。

5 【経営上の重要な契約等】

当社グループは、業界をとりまく厳しい経営環境に対処し、競争力の向上を図るため、エクソンモービル(有)と平成14年6月1日付けで下記の内容の(1) から(3) の契約を、さらに、平成15年4月1日付けで下記の内容の(4) の契約を締結し、事業の簡素化及び効率化を図っております。

(1) 石油製品の供給取引契約

当社は、エクソンモービル(有)との間で、石油製品の供給取引契約を締結し、石油製品を供給しております。

(2) ロジスティックサービス契約

当社は、エクソンモービル(有)との間で、ロジスティックサービス契約を締結し、石油製品の物流業務を受託しております。

(3) 包括的サービス契約

当社グループは、エクソンモービル(有)との間で、包括的サービス契約を締結し、当社グループの販売業務及び管理統括業務を委託しております。

(4) 代理店契約

連結子会社である東燃化学(株)は、エクソンモービル(有)との間で、代理店契約を締結し、同社を総代理店として起用し、販売並びに物流業務を機能統合しております。

また、当社グループは、海外のエクソンモービル関連会社と原油、石油製品並びに原材料の供給、役務提供及び技術援助について提携しております。

なお、平成21年12月21日、当社は東レ(株)との間でバッテリーセパレーターフィルムの開発・製造・販売を目的とする合弁会社設立に関し最終合意に至り、平成22年1月29日付で合弁会社を発足させました。詳細は、「第5 経理の状況 1連結財務諸表等 注記事項 (重要な後発事象)」に記載の通りです。

6 【研究開発活動】

当社グループの当連結会計年度における主な研究活動の概要は次のとおりであり、研究開発費の総額は40億円です。

(1) 石油製品

当社グループは主に中央研究所において、石油製品・石油精製プロセスを対象に活発な研究開発活動を展開しております。

当連結会計年度における主な研究開発活動は、次のとおりです。

- ① 燃料油関連では、燃料油製造プロセス高度化のための研究及び燃料油製品の品質維持・向上のための研究を実施しました。特に自動車用燃料油については、今後の規格・政策動向としてバイオ由来燃料油基材の導入拡大が検討されており、バイオ由来燃料油導入に係わる燃料油製造・供給プロセスの研究や、バイオ燃料品質保証に関わる検討、コモンレールディーゼルエンジン等の新技術エンジン搭載車両を対象として、求められる燃料油品質に関する評価及び検討を継続して実施しました。
- ② 潤滑油関連では、主に自動車用潤滑油分野におけるビジネスへの貢献を念頭に置き、新製品の開発、品質改良研究、及び市場動向の調査などを実施しました。特に、環境保護にも適合する低燃費性に優れた高性能潤滑油として、エンジン油や駆動系潤滑油の開発に注力しました。また、次世代を担う潤滑油基盤技術の研究にも取り組んでおります。

石油製品関連の研究開発費の総額は15億円です。

(2) 石油化学製品

当社グループ独自の高機能材料事業については、さらなる発展をめざした研究・技術開発活動を精力的に推進しております。また、エクソンモービルグループの化学品部門との連携を図りながら、本事業のグローバルな市場開拓に向けた技術開発活動も継続しております。

石油化学関連の研究開発費の総額は25億円です。

(3) その他の事業

その他の事業における研究開発費はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、主として短期貸付金の減少により、前期末比264億円減少の8,752億円となりました。また負債の部は、前期末比167億円増加の6,478億円となりました。これは、主に原油価格を反映した買掛金の増加が未払法人税等の減少を上回ったことによるものです。純資産は当期純損失、配当の支払いにより前期末比431億円減少の2,274億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

なお、平成22年12月期の予想フリー・キャッシュ・フロー（営業活動および投資活動によるキャッシュ・フローの合計）は、予想されている収益の改善により、平成21年度に比べて増加するものと想定しております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年 12月期	平成18年 12月期	平成19年 12月期	平成20年 12月期	平成21年 12月期
自己資本比率	23.8%	24.3%	20.4%	30.0%	26.0%
時価ベースの自己資本比率	76.4%	67.4%	59.6%	56.1%	50.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.9年	0.8年	16.7年	0.5年	16.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	69.7倍	108.3倍	9.4倍	205.0倍	14.5倍

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 用語の定義は以下の通りです。

自己資本比率：（期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分） / 期末資産の部合計

時価ベースの自己資本比率： 期末株式時価総額(自己株式控除後) / 期末資産の部合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 期末有利子負債 / 期中営業キャッシュ・フロー

インタレスト カバレッジ レシオ： 期中営業キャッシュ・フロー / 期中利払い

3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4 有利子負債は、短期借入金及び長期借入金として連結貸借対照表に計上されている金額を使用しております。また、利払いについても、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 経営成績

経営成績の分析については、「第2 事業の状況 1業績等の概要 (1)業績」に記載しております。

なお、上記記載のうち、将来の見通しに関する事項については、当連結会計年度末現在における判断を示したものです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループにおける当連結会計年度の設備投資は、全体として26,221百万円です。
事業の種類別セグメントの内訳は、次のとおりです。

	当連結会計年度（百万円）
石油製品	14,956
石油化学製品	11,265
その他の事業	—
計	26,221

石油製品事業関連では、川崎工場のバイオETBE（エチル・ターシャリー・ブチル・エーテル）ブレンド設備や川崎、堺、和歌山の各工場において輸出設備増強のための投資を実行したほか、石油化学製品事業では、前連結会計年度に続いて大韓民国でのバッテリーセパレーターフィルムの新規生産設備の建設を進めました。

（注） 上記の設備投資額には、ソフトウェアへの投資等、無形固定資産が含まれております。

2【主要な設備の状況】

当会社グループにおける主要な設備は、次のとおりです。

(1) 提出会社

平成21年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物、構築物 及び油槽	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
本店 (東京都港区)	石油製品	販売・給油設 備、他	9,174	1,809	30,589 (872,306) [100,421]	236	41,809	142 [17]
川崎工場 (神奈川県 川崎市川崎区)	石油製品	精製設備	20,087	26,974	25,729 (2,017,446)	529	73,321	664 [18]
堺工場 (大阪府 堺市西区)	石油製品	精製設備	5,635	16,642	5,366 (770,560)	135	27,780	358 [13]
和歌山工場 (和歌山県 有田市)	石油製品	精製設備	10,151	11,041	7,300 (2,471,979) [49,135]	216	28,710	440 [14]

(2) 国内子会社

平成21年12月31日現在

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
				建物、構築物 及び油槽	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
東燃化学(株) 川崎工場	神奈川県 川崎市川崎区	石油化学製品	製造設備	3,053	4,476	— (—)	54	7,584	391 [23]
東燃化学(株) 千鳥工場	神奈川県 川崎市川崎区	石油化学製品	研究設備	630	69	8,982 (177,610)	43	9,726	— [—]
東燃機能膜(同) 那須工場	栃木県 那須塩原市	石油化学製品	製造設備	2,382	3,089	1,468 (101,990)	76	7,017	117 [3]

(注) 1 上記のほか有形固定資産には、建設仮勘定18,924百万円が含まれております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 賃借している土地の面積については、[]で外書で記載しております。

4 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書で記載しております。

5 提出会社の土地に含まれる貸与中の主要な土地は以下のとおりです。

事業所	貸与先	簿価（百万円）	面積（㎡）
本店	清水エル・エヌ・ジー(株)（持分法適用関連会社）	881	98,700
川崎工場	日本ユニカー(株)（持分法適用関連会社）	691	174,339
	日本ポリプロ(株)	282	29,155

6 国内子会社の土地に含まれる貸与中の主要な土地は以下のとおりです。

会社名	事業所	貸与先	簿価（百万円）	面積（㎡）
東燃化学(株)	千鳥工場	日本ポリエチレン(株)	2,500	49,449
		日本ポリプロ(株)	557	11,014

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末に確定している主要な設備の新設、改修計画及び重要な設備の除却等は、次のとおりです。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業の種 類別セグ メントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金 調達 方法	着手年月	完成 予定 年月	完成後 の主な 生産 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
東燃ゼネラル石油(株) 和歌山工場	和歌山県 有田市	石油製品	精製設備	1,300	1,146	自己資金	平成18年 12月	平成22年 3月	—
東燃ゼネラル石油(株) 川崎工場	神奈川県 川崎市川崎区	石油製品	精製設備	2,100	2,042	自己資金	平成19年 8月	平成22年 2月	—
東燃ゼネラル石油(株) 川崎工場	神奈川県 川崎市川崎区	石油製品	精製設備	1,400	700	自己資金	平成20年 12月	平成22年 4月	—
東燃化学(株) 川崎工場	神奈川県 川崎市川崎区	石油化学 製品	製造設備	4,700	1,021	自己資金	平成20年 10月	平成24年 3月	—
東燃化学(株) 川崎工場	神奈川県 川崎市川崎区	石油化学 製品	製造設備	1,700	646	自己資金	平成21年 2月	平成23年 3月	—
東燃化学(株) 川崎工場	神奈川県 川崎市川崎区	石油化学 製品	製造設備	1,000	315	自己資金	平成21年 2月	平成22年 12月	—
東燃機能膜韓国(有) 亀尾	大韓民国 慶尚北道亀尾市	石油化学 製品	製造設備	14,000	8,740	自己資金	平成20年 9月	平成22年 3月	—

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却・売却の予定はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	880,937,982
計	880,937,982

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数（株） （平成21年12月31日）	提出日現在 発行数（株） （平成22年3月26日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	565,182,000	565,182,000	東京証券取引所 （市場第一部）	（注）
計	565,182,000	565,182,000	—	—

（注） 権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株です。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成17年12月22日 （注）1	△9,143,018	583,400,000	—	35,123	—	20,741
平成19年11月30日 （注）2	△18,218,000	565,182,000	—	35,123	—	20,741

（注）1 商法第212条の規定に基づく自己株式消却による減少です。

2 会社法第178条の規定に基づく自己株式消却による減少です。

(6) 【所有者別状況】

平成21年12月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	1	96	57	687	310	12	51,701	52,864	—
所有株式数（単元）	4	73,625	2,467	297,903	35,912	55	150,171	560,137	5,045,000
所有株式数の割合（%）	0.00	13.03	0.44	52.73	6.36	0.01	27.43	100.00	—

(注) 1 自己株式619,801株は、「個人その他」に619単元及び「単元未満株式の状況」に801株を含めて記載しております。

2 「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
エクソンモービル有限会社	東京都港区港南1-8-15	282,708	50.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1-8-11	11,474	2.03
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2-11-3	10,353	1.83
高知信用金庫	高知県高知市はりまや町2-4-4	8,514	1.50
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	7,319	1.29
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	4,544	0.80
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティ （常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部）	1776 HERITAGE PRIVE, N. QUINCY, MA 02171, U. S. A. （東京都中央区月島4-16-13）	3,302	0.58
オーディー05オムニバスチャイナ トリーティ808150 （常任代理人 香港上海銀行東京支店） （証券投資信託口）	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA （東京都中央区日本橋3-11-1）	2,811	0.49
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	2,579	0.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口1）	東京都中央区晴海1-8-11	2,172	0.38
計	—	335,778	59.37

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 619,000 (相互保有株式) 普通株式 26,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 559,492,000	559,492	—
単元未満株式	普通株式 5,045,000	—	—
発行済株式総数	565,182,000	—	—
総株主の議決権	—	559,492	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株 (議決権の数2個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 東燃ゼネラル石油株式会社	東京都港区港南1丁目 8番15号	619,000	—	619,000	0.11
(相互保有株式) 江守石油株式会社	京都府舞鶴市字浜158	26,000	—	26,000	0.00
計	—	645,000	—	645,000	0.11

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (百万円)
当事業年度における取得自己株式	359,766	293
当期間における取得自己株式	44,260	34

(注) 当期間における取得自己株式の数には、平成22年3月1日から有価証券報告書提出日までに単元未満株式の買取りにより取得した株式の数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (市場で売却)	68,520	61	5,553	4
保有自己株式数	619,801	—	658,508	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年3月1日から有価証券報告書提出日までに単元未満株式の買取りにより取得した株式の数及び単元未満株式の売渡し請求により売却した株式の数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、健全な財務体質を維持しつつ、キャッシュ・フローの推移、設備投資計画などを考慮に入れ、株主に対し適切な配当を行っていくことを基本方針としています。今後も厳格な収益基準に合致した事業機会がない場合、会社の利益は株主に還元していきたいと考えております。

また、当社は年間の配当を二回に分けて行うことを基本方針とし、中間配当に関しては取締役会、期末配当に関しては株主総会で機関決定を行っております。

このような基本方針に基づき、当期においては、期末配当金を1株当たり19円とし、中間配当金1株当たり19円とあわせて年間38円としました。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成21年8月14日 取締役会	10,730	19.00
平成22年3月26日 定時株主総会	10,726	19.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
最高（円）	1,354	1,288	1,345	1,103	1,031
最低（円）	923	1,005	1,060	700	745

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	979	960	891	873	832	812
最低（円）	870	880	863	804	745	745

(注) 月別最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		エム・ジェイ・アギアー	昭和32年3月10日	昭和55年8月 エクソン・コーポレーション エクソン・ケミカル・カンパニー入社 平成16年7月 エクソン モービル コーポレーション エクソン モービル・ケミカル・カンパニー アロマティックス・グローバル・ビジネスユニット バイスプレジデント " 18年11月 同社ベーシックケミカル・グローバル・ビジネスユニット バイスプレジデント " 21年3月 当社取締役 " 21年4月 エクソンモービル アジアパシフィック プライベートルIMITED リファイニングディレクター (現職) " 21年7月 当社取締役会長 (現職) " 21年7月 エクソンモービル(有)取締役 (現職)	注3	—
代表取締役社長		ピー・ピー・デューコム	昭和40年1月5日	昭和62年7月 エクソン・ケミカル・フランス入社 平成17年1月 エクソン モービル コーポレーション エクソン モービル・ケミカル・カンパニー インターミディエイト・グローバル・サプライ・アンド・プランニング マネジャー " 19年12月 エクソンモービル(有) 代表取締役副社長 化学品本部長 (現職) " 19年12月 東燃化学(株)代表取締役社長 (現職) " 19年12月 東燃化学那須(株)代表取締役社長 " 19年12月 日本ユニカー(株)代表取締役会長 (現職) " 19年12月 アドバンスト・エラストマー・システムズ・コリア 代表取締役 (現職) " 21年3月 当社取締役 " 21年10月 東燃化学那須(同)職務執行者社長 (現職) " 22年3月 当社代表取締役社長 (現職)	注3	—
代表取締役常務取締役		武藤 潤	昭和34年8月20日	昭和57年4月 ゼネラル石油(株) (現当社) 入社 平成16年3月 当社取締役和歌山工場長 " 18年3月 当社代表取締役常務取締役和歌山工場長 " 18年3月 極東石油工業(株)取締役 (現職) " 18年4月 当社代表取締役常務取締役川崎工場長 (現職)	注3	2
代表取締役常務取締役		ダブリュー・ジェイ・ボガティ	昭和22年9月13日	昭和47年6月 モービル・コーポレーション入社 平成12年7月 エクソンモービルビジネスサービス(有) (現エクソンモービル(有)) 代表取締役社長 " 12年7月 当社取締役 " 14年6月 エクソンモービル(有)代表取締役副社長 (サービス部門管掌) " 19年11月 東燃化学那須(株)取締役 " 20年3月 当社代表取締役常務取締役 (現職) " 20年7月 東燃化学(株)取締役 " 21年7月 エクソンモービル(有)代表取締役社長 (現職) " 21年10月 東燃化学那須(同)職務執行者 (現職) " 22年3月 東燃化学(株)代表取締役 (現職)	注3	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		吉田 恭二	昭和30年1月23日	昭和53年4月 エッソ石油(株) (現エクソンモービル(有)) 入社 平成14年12月 エクソンモービル(有)取締役産業・ホームエネルギー統括部長 " 20年9月 同社取締役 (現職) " 20年9月 当社執行役員 " 21年3月 当社取締役執行役員 (渉外担当) (現職)	注3	—
取締役		エス・ ケー・ アーネット	昭和34年5月12日	昭和59年6月 エッソ・ノルウェー入社 平成16年9月 エクソンモービル・ペトロリアム・アンド・ケミカル欧州/アフリカ地域直営チェーンプロジェクトインプリメンテーションマネジャー " 20年5月 同社欧州/アフリカ地域直営チェーンマネジャー " 20年9月 エクソンモービル(有)取締役 同社代表取締役副社長燃料販売部門マネジャー (現職) " 21年3月 当社取締役 (現職)	注3	—
取締役		ディー・ アール・ セイボ	昭和30年6月17日	昭和54年7月 エクソン・コーポレーション入社 平成15年11月 エクソンモービル・メディターレニアン副社長兼コントローラー " 18年9月 エクソン モービル コーポレーション アシスタントトレジャラー " 20年1月 エクソンモービル(有) コントローラー兼トレジャラー " 20年9月 同社取締役コントローラー兼トレジャラー (現職) " 21年3月 当社取締役 (現職)	注3	—
常勤監査役		山本 哲郎	昭和23年12月23日	昭和47年4月 ㈱三菱銀行 (現㈱三菱東京UFJ銀行) 入行 平成11年7月 東京三菱証券(株) (現三菱UFJ証券(株)) 取締役 " 12年6月 コナミ(株)常勤監査役 " 19年3月 当社監査役 " 19年3月 東燃化学(株)監査役 " 19年6月 東燃化学(株)常勤監査役 " 22年3月 東燃化学(株)監査役 (現職) " 22年3月 当社常勤監査役 (現職)	注4	—
常勤監査役		鮎川 眞昭	昭和20年7月28日	昭和44年4月 監査法人中央会計事務所 (後の中央青山監査法人) 入所 " 46年2月 公認会計士登録 平成16年4月 中央青山監査法人理事長代行 " 18年9月 みすず監査法人 (中央青山監査法人が社名変更) 理事 " 19年8月 みすず監査法人 (清算法人) 清算人 (現職) " 21年3月 東燃化学(株)監査役 (現職) " 21年3月 当社常勤監査役 (現職) " 21年12月 中央石油販売(株)監査役 (現職)	注5	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		岩崎 正洋	昭和24年3月13日	昭和48年4月 東亜燃料工業株式会社（現当社）入社 平成13年3月 当社堺工場長 " 18年4月 当社プロジェクト・エグゼクティブ " 18年6月 南西石油㈱代表取締役社長 " 21年4月 三菱化学㈱アドバイザー " 22年3月 東燃化学㈱常勤監査役（現職） " 22年3月 当社監査役（現職）	注6	2
計						15

- (注) 1 常勤監査役山本哲郎及び常勤監査役鮎川眞昭は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
- 2 平成22年3月26日開催の定時株主総会において補欠監査役として小早川久佳が選任されております。
- 3 定款の定めに基づき平成21年3月26日より平成23年3月開催の定時株主総会の終結までとなっております。
- 4 定款の定めに基づき平成19年3月27日より平成23年3月開催の定時株主総会の終結までとなっております。
- 5 定款の定めに基づき平成21年3月26日より平成23年3月開催の定時株主総会の終結までとなっております。
- 6 定款の定めに基づき平成22年3月26日より平成23年3月開催の定時株主総会の終結までとなっております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1 基本的な考え方

当社は、高い企業倫理、実効性のあるコーポレート・ガバナンス、健全な財務管理、完璧な操業並びに安全・健康・環境に対する十分な配慮こそが、「良き企業市民」であるための基本であると考えています。長期にわたり、継続して業績目標を達成するためには、分かりやすいビジネスモデルの構築、高潔な企業文化の醸成、法律の遵守、コーポレート・ガバナンスの遂行並びに基幹となる経営管理システムの実施が非常に重要であると考えています。

当社の役員と従業員は、会社の目標実現に向けた計画を作成、承認、そして実施する責任を負っています。その際、成果を得るためにはどのような方法を選択するのかということが成果そのものと同様に重要です。当社の役員と従業員は業務を遂行するにあたり、極めて高潔な基準を遵守することが求められています。また、当社は株主に対して公平、誠実かつ完璧な報告をするよう努めています。

2 提出会社の企業統治に関する事項

(1) 会社の機関の内容

① 取締役会

取締役は、株主の利益を最大化すべく、適切な経営上の判断を行うことを責務としています。当社は定款で取締役の員数を19名以内と定めており、現在7名の取締役を選任しておりますが、それぞれの取締役が自由闊達な議論を通じて、実効性のある経営判断を行えると考えています。取締役の任期は原則2年ですが、増員として選任された場合、又は任期の満了前に退任した取締役の補欠として選任される場合、その任期の満了時期は他の取締役と同じとします。定時取締役会は少なくとも3ヶ月に1回、臨時取締役会は必要に応じて開催されます。平成21年には13回の取締役会を開催しました。

② 監査役会

当社は、引き続き「監査役会設置会社」の制度を採用します。監査役会は取締役及び取締役会から独立した機関であり、その主な役割は、取締役の職務の執行を監査することです。また、取締役会等の意思決定及び業務の遂行が法令、定款及び社内業務遂行基準に合致しており、株主利益が適正に確保されるよう、企業統治や内部統制の体制の整備及びその実施状況を監視します。監査役会は、現在、法律で定められた必要員数である3名で構成されており、そのうち2名は常勤です。また2名が社外監査役に該当します。監査役は、取締役会等の重要な会議に出席するとともに、製油所、油槽所、支店等の主要な事業所を訪れ、そこでの業務活動を監査します。さらに取締役や各部門の責任者及び子会社の取締役等から事業活動や業務管理の状況に関して定期的な説明を受けます。監査役は、会計監査人及び内部監査部門と監査計画について協議するとともに監査の結果について報告を受け、また、定時株主総会に提出される議案及び書類等を調査し、法令若しくは定款に違反していないかどうかについて調査します。

(2) 内部統制システムの整備の状況

下記の各項に定める体制及び事項は、当社の内部統制システムとして採択されたものです。

なお、金融商品取引法に定める財務報告についての内部統制に関する規制の適用に伴い、平成21年2月20日開催の取締役会決議に基づき、以下の「④取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制」に(e)を追加いたしました。

① 取締役の職務の執行に係る情報の保全及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報の保全及び管理に関する体制は、全ての取締役及び従業員が、既に採用され全ての取締役及び従業員に周知されている「情報の管理と保護に関するガイドライン」並びに「記録管理ガイドライン」を遵守することにより確保されている。

② 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

損失の危険の適切な管理を確保するために、下記に掲げる各事項の遵守が求められる。

- (a) 当社の全ての製油所、油槽所、サービスステーションにおける業務は、損失の危険の管理並びに、安全、健康、及び環境への健全性を確保することを目的とする「完璧操業のマネジメントシステム(OIMS)」に従って運営される。当社が採用するこのシステムに関連する情報は、全ての従業員に周知されている。このシステムは、当社の各部門が達成すべき項目が明確に定義された要素を含むものである。この要素には、「マネジメントの指導力、決意及び責任」、「リスクの評価」、「設備設計と建設」、「情報と文書化」、「従業員と訓練」、「運転と保全」、「変更の管理」、「協力会社によるサービス」、「事故調査と分析」、「地域社会の理解と緊急対応計画」並びに「OIMSの査定と改善」を含む。

- (b) 当社が採用する「完璧な経営管理システム (CIMS)」に関連する情報は、全ての従業員に周知されている。このシステムにより、(i) 効果的なコントロールを行うための系統だった枠組み、(ii) 業務上のリスク並びにコントロール上の懸念事項に対処するための体系化されかつ標準化された未然防止的なアプローチ、(iii) 当社の企業方針が、長期的、継続的かつ効果的に実施されることを確実にするためのプロセスが確保される。このシステムは、「マネジメントの指導力、決意と責任」、「リスクの評価と管理」、「業務プロセスの管理と改善」、「人員と訓練」、「変更の管理」、「コントロール上の問題点の報告と解決」並びに「コントロールの完璧性の評価」の各要素から構成されている。
- ③ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するために、下記に掲げる各事項が求められる。
- (a) 取締役会は、定款及び取締役会規程に基づき開催される。取締役会上程事項はこれらの規程に基づき決定され、担当部門により起案される。
- (b) 取締役は、業務その他当社に関係する事項についての承認、同意及び検討に関し、当社が定めた権限委譲規程に従う。
- (c) 委任状の発行と社用印章の使用は、それぞれ「委任状ガイドライン」及び「社用印章管理規程」に基づき、上記(b)にいう「権限委譲規程」に沿って、適切に実施される。
- ④ 取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するために、下記に掲げる各事項が求められる。
- (a) 取締役及び従業員は、「マネージメントコントロールシステム (SMC)」を遵守する。このシステムは全ての従業員に周知されており、会社の内部コントロールシステムを形づくる基本原則、概念及び基準を定めている。内部コントロールとは、事業の諸活動を指揮、抑制、管理そして監督するためのあらゆる手段を指している。このような内部コントロールの基本的な目的は、マネジメントの全般的な、また個別の指示に従って業務が適切に実施されることを保証することにある。このシステムは、四つの大きな要素から構成されている。「基礎と構成」の項では、会社の基本方針の作成及び運用の基準について述べている。「一般管理及び業務管理」の項では、予算、財務、契約及びコンピューターシステム等の活動の基準を取り扱っている。「内部会計管理」の項では、会計記録の完全性及び客観性を確保するための基準を取り扱っている。最後に、「システムに関する点検」の項は、システムの有効性に関しての点検を担当する組織の役割について記載している。
- (b) 取締役及び従業員は、この両者に適用される「業務遂行基準 (SBC)」を遵守する。この業務遂行基準は、全ての取締役及び従業員に周知されており、この基準の遵守を確実にするために毎年各々の業務が業務遂行基準に合致していることを検討することが求められる。業務遂行基準には、基本方針並びに主要ガイドライン、また当該基準の遂行にあたって質問、懸念並びに提言をどのように扱うか等に関する手順、オープンコミュニケーションの概念が記されている。基本方針には、経営倫理に関する方針、利害抵触に関する方針及び独占禁止法に関する方針等が含まれている。また、これらの基本方針に対する従業員の適切な理解促進を目的として、定期的に、「ビジネスプラクティスレビュー」と呼ばれる研修、独占禁止法遵守トレーニング及び新入社員トレーニングが実施されている。
- (c) 当社は監査役会設置会社である。監査役会は取締役及び取締役会から独立した機関であり、その主な役割は、取締役の職務の執行を監査することである。また、取締役会の意思決定並びに業務の遂行が法令、定款及び社内の業務遂行基準に合致しており、株主利益が適正に確保されるよう、「マネージメントコントロールシステム (SMC)」を含む内部コントロールシステムの整備及びその実施状況を監視する。
- (d) 当社は、親会社であるエクソンモービル有限会社との間に「包括的サービス契約」を締結し、管理統括業務を同社に委託しており、内部監査は、同契約により同社の総合監査室（以下「総合監査室」という）によって行われる。総合監査室は各ポリシー及び規程が遵守されているかを独立した立場で監査し、全ての業務とそれに関連するコントロールシステムの有効性を評価する。マネジメント及び管理者は、総合監査室の内部監査結果並びに勧告事項のすべてを考慮し、適切な行動を取る義務がある。
- (e) 当社は、金融商品取引法に基づき、既存の内部統制システムを活用して当社及び当社企業グループの財務報告の信頼性と有効性を評価し、内部統制報告書を作成する。

- ⑤ 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団（グループ）における業務の適正を確保するために、
 下記に掲げる各事項が求められる。
- (a) グループ他社と同様に、当社の取締役及び従業員は、「マネージメントコントロールシステム（SMC）」及び「業務遂行基準（SBC）」を遵守すること。
 - (b) グループ他社と同様に、当社の内部監査は、適切なポリシー及び規定の遵守を監査するために、包括的サービス契約に基づき総合監査室により実施されること。
 - (c) グループ他社と同様に、当社の取締役及び従業員は、グループ会社間の相互取引に適用される原則を周知徹底するためのトレーニングを適宜受けること。
 - (d) 当社は子会社に対し、本項で規定する体制を採用させること。
 - (e) 当社は、金融商品取引法に基づき、既存の内部統制システムを活用して当社及び当社企業グループの財務報告の信頼性と有効性を評価し、内部統制報告書を作成する。
- ⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
 監査役への補助は、その要請により、包括的サービス契約に基づき、総合監査室により提供される。この補助の内容は、次のとおりとする。
- (a) 年間内部監査計画についての監査役との協議
 - (b) 個々の内部監査の実施にあたり、以下のことを監査役に対して行う
 - (i) 内部監査実施計画の提出
 - (ii) 被監査部門との最終終了会議への出席要請
 - (iii) 内部監査結果の報告
 - (c) 内部監査の重要指摘項目について、監査役への半年毎の報告と協議
 - (d) 監査役の要請に基づく調査
- ⑦ 前号の使用人の取締役からの独立に関する事項
 総合監査室は、当社を含む日本のエクソンモービル・グループの内部監査組織であり、エクソンモービル(株)に別組織として設置され、当社の取締役から独立している。
- ⑧ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制
- (a) 取締役は会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見した場合、監査役会に出席し、報告する義務がある。
 - (b) 各取締役は、毎年度末、上記(a)に関する報告義務について、添付の陳述書を監査役会に提出する。
 - (c) 総合監査室は、使用人またはその他のものより取締役の義務違反に関する内部通報を受けた場合、適宜監査役会に報告する。
 - (d) エクソンモービル(株)の法務部、コントローラー本部及びその他部門は、包括的サービス契約に基づき、定期的に、または必要に応じて、重要事項を監査役会に報告する。
 - (e) 監査役は監査役会規程に基づき、代表取締役と必要に応じて会合を持ち、監査上の重要事項について意見を交換する。
- ⑨ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 監査役の監査が実効的に行われることを確保するために、下記に掲げる各事項が適用される。
- (a) 監査役は、当社のすべての重要情報を入手することができ、必要に応じて関連事項の事前説明を受けることができる。また、その情報について知識を有する従業員及び包括的サービス契約に基づく業務提供者に説明を求めることができる。
 - (b) 監査役は、必要に応じて当社の会計監査人及びその他外部の専門家の助言を求めることができる。
 - (c) 監査役は、包括的サービス契約に基づき、エクソンモービル(株)の法務部、コントローラー本部及びその他のサービス部門のサービス及び補助を受けることができる。

(取締役用)

平成XX年XX月XX日

東燃ゼネラル石油株式会社

監査役〇〇〇〇殿

監査役〇〇〇〇殿

監査役〇〇〇〇殿

陳述書

私は、平成XX年において、会社法第357条の規定により、監査役に報告すべき事項はありません。

注) 会社法第357条

取締役は、株式会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、直ちに、当該事実を監査役に報告しなければならない。

東燃ゼネラル石油株式会社

取締役 XXXXXX

(3) 取締役及び監査役の報酬等の額

取締役 4名 152百万円

監査役 4名 52百万円 (うち社外監査役 3名 30百万円)

- (注) 1 上記報酬等の額には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金の繰入額(監査役 10百万円、うち社外監査役6百万円)が含まれております。
- 2 上記のほかに、社外監査役1名が、当社の子会社から監査役報酬として8百万円の支給を受けております。
- 3 上記のほかに、平成21年3月26日開催の株主総会の決議に基づき、退任社外監査役1名に対し役員退職慰労金として44百万円を支給しております。
- 4 上記のほかに、平成10年6月26日開催の株主総会の決議に基づき、退任取締役1名に対し役員退職慰労金として9百万円を支給しております。これは取締役退任後、従業員として採用され、当事業年度中に退職したことによるものです。

3 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続き、並びに会計監査人との相互連携

当社は、親会社であるエクソンモービル(株)との間に「包括的サービス契約」を締結し、管理統括業務を同社に委託しており、内部監査は、同契約により同社の総合監査室によって行われております。監査役はこの包括的サービス契約に基づき、総合監査室より職務補助を受けます。

また、監査役は会社の計算書類、内部統制の整備状況と効率性、会社財産の保全状況、そして子会社並びに関連会社の監査を会計監査人と十分な連携を保ちつつ行っております。事前に会計監査人の監査計画につき協議を行い、担当部署による決算説明につき様々な質疑を行い、会計監査人による実査に立会い、必要に応じてその他の重要な諸問題を会計監査人と討議する等しております。監査結果については監査の概要及び意見を文書により入手しております。

4 社外監査役と提出会社との人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係について

当社と社外監査役2名の間には、特別な利害関係はありません。

社外監査役である山本哲郎並びに鮎川眞昭は、当社の連結子会社である東燃化学㈱の社外監査役を兼任しております。東燃化学㈱は、当社より石油化学原料であるナフサを仕入れており、一部の精製業務を受託しております。

5 業務を執行した公認会計士の氏名

当社と会計監査人である監査法人及び業務執行社員の間には、特別な利害関係はありません。

なお、当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名並びに監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士氏名	所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員 山本昌弘	あらた監査法人
指定社員 業務執行社員 友田和彦	同上
監査業務に係る補助者の構成 公認会計士 3名 その他 6名	同上

6 取締役の定数

当社の取締役は19名以内とする旨を定款に定めております。

7 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議については、累積投票によらない旨を定款に定めております。

8 株主総会の決議事項を取締役会で決議することができることとした事項とその理由

① 自己株式の取得

当社は、資本構成の適正化を迅速に行うことを目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

② 中間配当

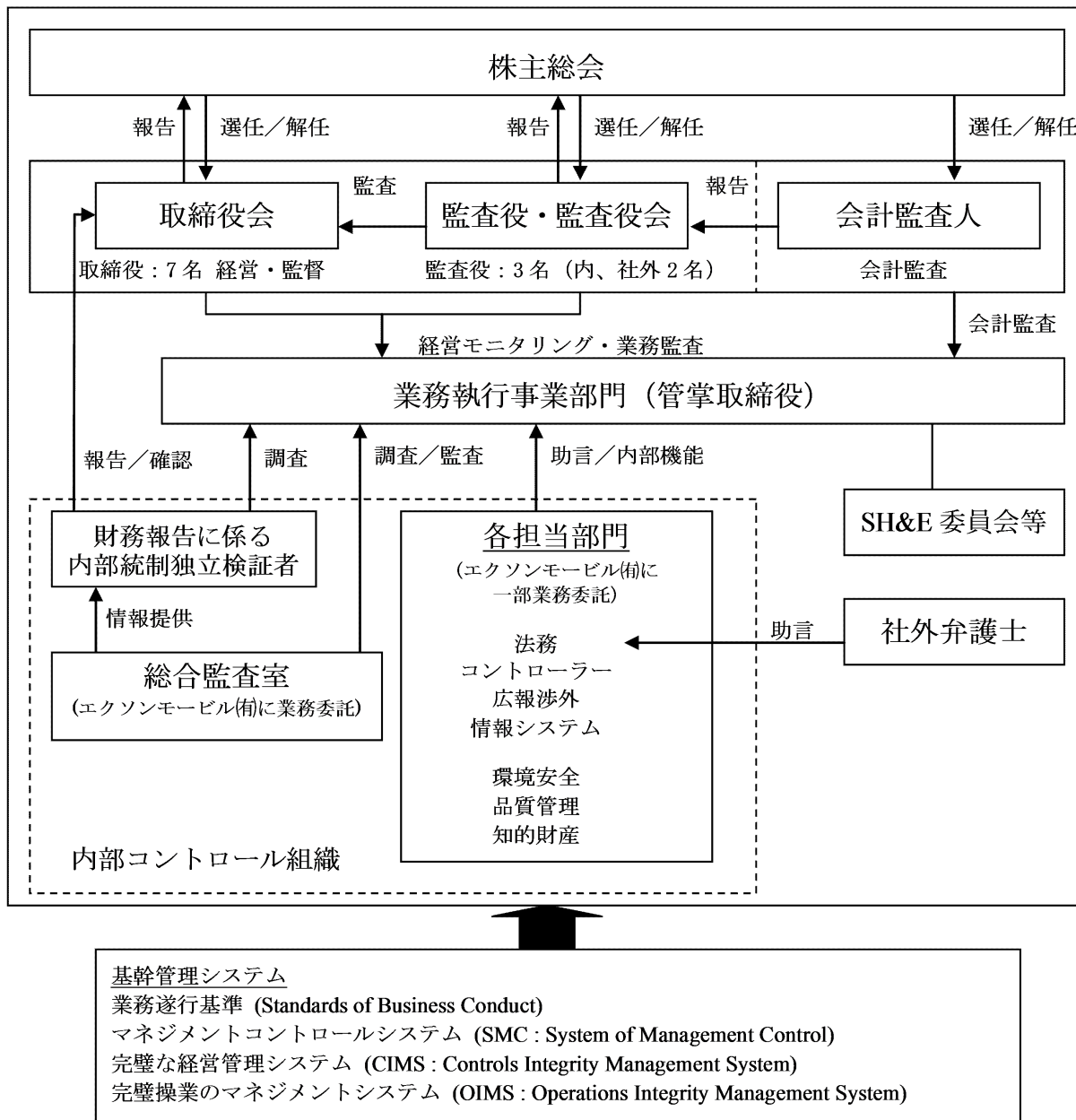
当社は中間配当を迅速に行うために、会社法454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

9 株主総会の特別決議要件

当社は株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

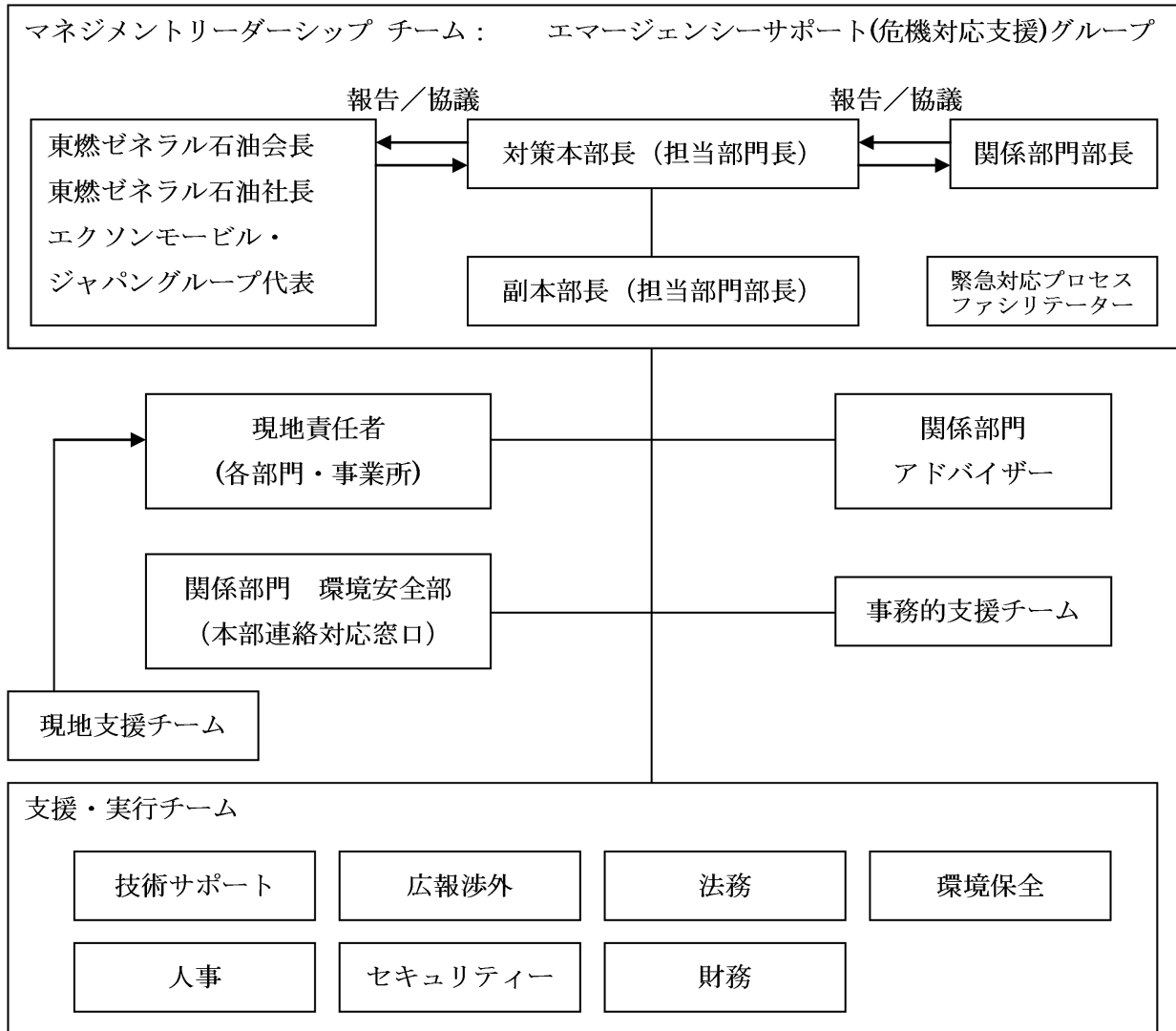
10 会社と特定の株主の間で利益が相反するおそれがある取引を行う場合に株主（当該取引の当事者である株主を除く）の利益が害されることを防止するための措置

エクソンモービル(有)は当社の議決権の50.5%を所有する当社の親会社であります。当社は経営並びに事業活動の独立性を維持し、独自のガバナンスシステムを確立しています。株主との取引を行う際には適正な価格水準、取引条件により行っております。



当社の危機管理体制

当社を含むエクソンモービル・ジャパングループのリスクマネジメント組織は、緊急事態の発生時における影響を最小限に抑えるため、迅速、かつ適切に対応できる緊急時対応プランを構築しております。



(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬 (百万円)	非監査業務に 基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に 基づく報酬 (百万円)	非監査業務に 基づく報酬 (百万円)
提出会社	—	—	21	—
連結子会社	—	—	2	—
計	—	—	23	—

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査等の報酬の額を区別していないので、上記の金額にはこれらの合計額を記載しております。

② 【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社である東燃機能膜韓国(有)は、当社の監査公認会計士と同一のネットワークに属している Samil PricewaterhouseCoopers に対して監査証明業務に基づく報酬等を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）は改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいております。

(3) 当社の連結財務諸表及び財務諸表は、従来、その語尾を「である」調で記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度より「ですます」調の丁寧な表現での記載に変更いたしました。

なお、前連結会計年度及び前事業年度についても同様の表現に変更しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）の連結財務諸表及び前事業年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）の財務諸表並びに当連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）の連結財務諸表及び当事業年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	488	789
受取手形及び売掛金	390,733	397,307
たな卸資産	136,970	—
商品及び製品	—	28,908
半製品	—	24,053
原材料	—	65,536
貯蔵品	—	5,115
未収還付法人税等	79	130
繰延税金資産	5,855	7,120
短期貸付金	91,485	65,077
その他	7,302	10,090
貸倒引当金	△71	△42
流動資産合計	632,843	604,086
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1, ※3 208,279	※1, ※3 207,977
減価償却累計額	△159,691	△161,629
建物及び構築物 (純額)	48,588	46,348
油槽	※1, ※3 65,377	※1, ※3 66,005
減価償却累計額	△60,401	△61,232
油槽 (純額)	4,976	4,773
機械装置及び運搬具	※1, ※3 599,446	※1, ※3 608,201
減価償却累計額	△525,041	△543,679
機械装置及び運搬具 (純額)	74,405	64,522
工具、器具及び備品	※1, ※3 10,465	※1, ※3 10,469
減価償却累計額	△9,077	△9,173
工具、器具及び備品 (純額)	1,387	1,296
土地	※3, ※4 80,883	※3, ※4 79,265
建設仮勘定	12,734	18,924
有形固定資産合計	222,976	215,130
無形固定資産		
のれん	653	—
借地権	1,714	1,678
ソフトウェア	3,151	3,760
その他	303	274
無形固定資産合計	5,822	5,714
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 13,873	※2 12,786
長期貸付金	839	674
繰延税金資産	6,591	21,972
その他	18,994	15,151
貸倒引当金	△343	△339
投資その他の資産合計	39,955	50,246
固定資産合計	268,754	271,090
資産合計	901,598	875,177

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	221,355	267,188
揮発油税等未払税金	※3 189,199	※3 185,983
短期借入金	※3 67,085	※3 82,823
未払法人税等	40,204	2,342
未払消費税等	10,311	1,547
受託保証金	9,926	9,009
賞与引当金	1,310	1,314
廃鋳費用引当金	—	2,549
その他	32,437	33,537
流動負債合計	571,830	586,295
固定負債		
長期借入金	※3 7,493	※3 5,739
繰延税金負債	2,478	1,391
退職給付引当金	28,432	35,027
役員退職慰労引当金	170	126
修繕引当金	16,393	17,847
廃鋳費用引当金	2,953	—
その他	1,347	1,391
固定負債合計	59,267	61,523
負債合計	631,097	647,818
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,123	35,123
資本剰余金	20,741	20,741
利益剰余金	215,002	171,814
自己株式	△307	△539
株主資本合計	270,559	227,140
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	135	162
為替換算調整勘定	△194	56
評価・換算差額等合計	△59	219
純資産合計	270,500	227,359
負債純資産合計	901,598	875,177

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
売上高		3,272,429		2,111,753
売上原価	※1, ※3	3,116,603	※1, ※3	2,109,076
売上総利益		155,825		2,676
販売費及び一般管理費	※2, ※3	34,082	※2, ※3	37,236
営業利益又は営業損失(△)		121,742		△34,559
営業外収益				
受取利息		128		98
受取配当金		62		93
為替差益		10,354		1,283
その他		150		92
営業外収益合計		10,696		1,566
営業外費用				
支払利息		657		366
持分法による投資損失		238		1,007
その他		251		178
営業外費用合計		1,148		1,552
経常利益又は経常損失(△)		131,290		△34,545
特別利益				
固定資産売却益	※4	1,396	※4	1,005
関係会社株式売却益	※7	5,970		—
投資有価証券売却益		71		—
特別利益合計		7,439		1,005
特別損失				
固定資産除売却損	※5	1,738	※5	1,602
減損損失	※6	2,085	※6	436
早期割増退職金		—		328
和解金		—		213
廃鉦費用引当金繰入損		1,185		—
特別損失合計		5,009		2,580
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		133,720		△36,121
法人税、住民税及び事業税		44,999		3,354
法人税等調整額		9,430		△17,757
法人税等合計		54,429		△14,402
少数株主利益		4		—
当期純利益又は当期純損失(△)		79,285		△21,718

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		35,123		35,123
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		35,123		35,123
資本剰余金				
前期末残高		20,741		20,741
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		20,741		20,741
利益剰余金				
前期末残高		157,216		215,002
当期変動額				
剰余金の配当		△21,468		△21,462
当期純利益又は当期純損失(△)		79,285		△21,718
自己株式の処分		△30		△6
当期変動額合計		57,786		△43,187
当期末残高		215,002		171,814
自己株式				
前期末残高		△202		△307
当期変動額				
自己株式の取得		△331		△293
自己株式の処分		226		61
当期変動額合計		△105		△231
当期末残高		△307		△539
株主資本合計				
前期末残高		212,878		270,559
当期変動額				
剰余金の配当		△21,468		△21,462
当期純利益又は当期純損失(△)		79,285		△21,718
自己株式の取得		△331		△293
自己株式の処分		195		55
当期変動額合計		57,681		△43,419
当期末残高		270,559		227,140

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	357	135
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△222	26
当期変動額合計	△222	26
当期末残高	135	162
為替換算調整勘定		
前期末残高	—	△194
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△194	251
当期変動額合計	△194	251
当期末残高	△194	56
評価・換算差額等合計		
前期末残高	357	△59
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△417	278
当期変動額合計	△417	278
当期末残高	△59	219
少数株主持分		
前期末残高	1,043	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,043	—
当期変動額合計	△1,043	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	214,279	270,500
当期変動額		
剰余金の配当	△21,468	△21,462
当期純利益又は当期純損失（△）	79,285	△21,718
自己株式の取得	△331	△293
自己株式の処分	195	55
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,460	278
当期変動額合計	56,220	△43,140
当期末残高	270,500	227,359

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	133,720	△36,121
減価償却費	28,800	30,579
のれん償却額	653	653
賞与引当金の増減額(△は減少)	74	4
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,308	6,595
修繕引当金の増減額(△は減少)	1,607	1,454
固定資産除売却損益(△は益)	341	596
投資有価証券売却損益(△は益)	△71	—
関係会社株式売却損益(△は益)	△5,970	—
早期割増退職金	—	328
和解金	—	213
廃鉱費用引当金繰入損	1,185	—
減損損失	2,085	436
受取利息及び受取配当金	△191	△191
支払利息	657	366
持分法による投資損益(△は益)	238	1,007
売上債権の増減額(△は増加)	149,848	△6,616
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,300	13,356
未収入金の増減額(△は増加)	△2,216	△868
仕入債務の増減額(△は減少)	△137,319	45,832
未払金の増減額(△は減少)	△20,608	△8,052
その他	1,250	△2,272
小計	154,078	47,304
利息及び配当金の受取額	212	180
利息の支払額	△707	△372
早期割増退職金の支払額	—	△87
和解金の支払額	—	△213
法人税等の還付額	4,538	660
法人税等の支払額	△13,029	△42,053
営業活動によるキャッシュ・フロー	145,092	5,418
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△18,215	△25,144
有形固定資産の売却による収入	2,051	1,867
無形固定資産の取得による支出	△757	△1,076
投資有価証券の売却による収入	603	—
長期貸付けによる支出	△4	△5
長期貸付金の回収による収入	236	171
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	9,601	—
その他	14	125
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,469	△24,063

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△91,251	26,408
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△23,689	15,737
長期借入金の返済による支出	△1,993	△1,754
自己株式の取得による支出	△331	△293
自己株式の売却による収入	195	55
配当金の支払額	△21,469	△21,462
少数株主への配当金の支払額	△55	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△138,595	18,691
現金及び現金同等物に係る換算差額	△153	255
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△126	301
現金及び現金同等物の期首残高	614	488
現金及び現金同等物の期末残高	※1 488	※1 789

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>I 連結の範囲に関する事項</p> <p>1 連結子会社 7社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。なお、当連結会計年度より新規に連結の範囲に含めることとした会社は1社であり、また、連結の範囲から除いた会社は1社です。その内容は以下のとおりです。 新規に大韓民国国内に設立した会社 東燃機能膜韓国有限会社 当社保有株式を売却した会社 南西石油株式会社</p> <p>2 非連結子会社の数 1社 非連結子会社は、九州イーグル㈱です。</p> <p>3 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社1社については、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のいずれも全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除いております。</p> <p>II 持分法の適用に関する事項</p> <p>1 持分法適用関連会社 2社 日本ユニカー㈱、清水エル・エヌ・ジー㈱</p> <p>2 持分法を適用しない会社 非連結子会社 1社 九州イーグル㈱ 関連会社 1社 江守石油㈱</p> <p>3 持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社1社及び関連会社1社については、当期純損益及び利益剰余金等に与える影響が軽微であり、かつ、それらの影響額が全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので持分法を適用しておりません。</p> <p>III 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日と連結決算日は同一です。</p> <p>IV 会計処理基準に関する事項 当連結財務諸表の基礎となった各会社の財務諸表の作成に当たり、当社並びに連結子会社が適用した会計処理基準は、次のとおりです。</p> <p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) たな卸資産 製品、商品、半製品及び原油は、主として後入先出法による低価法を採用しております。また、貯蔵品は、移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>I 連結の範囲に関する事項</p> <p>1 連結子会社 7社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>2 _____</p> <p>3 _____</p> <p>II 持分法の適用に関する事項</p> <p>1 持分法適用関連会社 2社 同左</p> <p>2 持分法を適用しない会社 1社 関連会社 江守石油㈱</p> <p>3 持分法を適用しない理由 持分法を適用しない関連会社1社については、当期純損益及び利益剰余金等に与える影響が軽微であり、かつ、それらの影響額が全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので持分法を適用しておりません。</p> <p>III 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>IV 会計処理基準に関する事項 当連結財務諸表の基礎となった各会社の財務諸表の作成に当たり、当社並びに連結子会社が適用した会計処理基準は、次のとおりです。</p> <p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) たな卸資産 主として後入先出法による原価法を採用しており、貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)</p>												
<p>(2) 有価証券 その他有価証券</p> <p> ① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によって おります。(評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法により算 定しております。)</p> <p> ② 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(3) デリバティブ等 時価法によっております。</p> <p>2 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 主に定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10～50年</td> </tr> <tr> <td>油槽</td> <td style="text-align: right;">10～25年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフ トウェアについては、当社及び各連結子会社内 における利用可能期間(5～15年)に基づく定額法 を採用しております。</p>	建物及び構築物	10～50年	油槽	10～25年	機械装置及び運搬具	8～15年	<p>(会計処理方法の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有する棚卸資産について、従 来、商品及び製品、半製品及び原材料については 後入先出法による低価法、貯蔵品については移動 平均法による原価法によっておりましたが、当連 結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基 準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公 表分)が適用されたことに伴い、主として後入先 出法による原価法(貸借対照表価額については収 益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算 定しております。 この変更による損益への影響はありません。</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券</p> <p> ① 時価のあるもの 同左</p> <p> ② 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ等 同左</p> <p>2 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 主に定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10～50年</td> </tr> <tr> <td>油槽</td> <td style="text-align: right;">10～25年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法を採用しております。なお、リース取引開 始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファ イナンス・リース取引については、引き続き、通 常の貸借取引に準じた会計処理によっておりま す。</p>	建物及び構築物	10～50年	油槽	10～25年	機械装置及び運搬具	7～15年
建物及び構築物	10～50年												
油槽	10～25年												
機械装置及び運搬具	8～15年												
建物及び構築物	10～50年												
油槽	10～25年												
機械装置及び運搬具	7～15年												

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>3 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、次期支給見積り額のうち、当期対応分の金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとし、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（平成15年度以前分は15.5年、平成16年度以降は当社12.9年、連結子会社11.4年、平成19年度以降分は当社11.9年、連結子会社11.0年）による定額法により費用処理しております。</p>	<p>(会計処理方法の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当連結会計年度よりこれらの会計基準を適用し、通常の売買取引にかかる会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前（平成20年12月31日以前）の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p> <p>3 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見積り額を計上しております。</p> <p>(5) 修繕引当金 当社及び連結子会社1社は、消防法により定期開放点検が義務づけられている油槽に係る点検修理費用の支出に備えるため、点検修理費用の支出実績に基づき、また、機械及び装置に係る定期修理費用の支出に備えるため、定期修理費用の支出実績と修繕計画に基づき、当連結会計年度に負担すべき費用見積り額を計上しております。</p> <p>(6) 廃鉱費用引当金 天然ガス生産終了時の廃鉱費用の支出に備えるため、負担すべき費用見積り額を計上しております。</p> <p>4 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>V 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用しております。</p> <p>VI のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>VII 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から概ね3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 修繕引当金 同左</p> <p>(6) 廃鉱費用引当金 天然ガス生産終了に伴う廃鉱費用の支出に備えるため、負担すべき費用見積り額を計上しております。</p> <p>4 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>5 _____</p> <p>6 消費税等の会計処理 同左</p> <p>V 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>VI のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>VII 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)の適用 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。 この変更による損益への影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度において、営業外費用に独立掲記していた「貯蔵品売棄却損」は、営業外費用の合計の100分の10以下であるため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当連結会計年度における「貯蔵品売棄却損」は49百万円です。	(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「半製品」「原材料」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「半製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ39,658百万円、24,879百万円、67,473百万円、4,959百万円です。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(有形固定資産の減価償却) 当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に規定する減価償却方法の適用により、取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ5,120百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。 (廃鉦費用引当金繰入損) 当社は、磐城沖ガス田プロジェクトの生産終了に伴い、廃鉦にかかる費用の所要額の見積りを行った結果、前連結会計年度末に計上していた「廃鉦費用引当金」との差額を当連結会計年度の特別損失として、1,185百万円計上しております。	(有形固定資産の耐用年数の変更) 当社及び国内連結子会社が所有する石油精製設備、自家用発電設備等の機械装置の耐用年数については、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い耐用年数の見直しを行い、改正後の法定耐用年数に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ2,139百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)			当連結会計年度 (平成21年12月31日)																																						
<p>1 保険金等による圧縮記帳の適用に伴い有形固定資産の取得価額から直接控除している圧縮記帳累計額は1,749百万円です。(建物及び構築物40百万円、油槽40百万円、機械装置及び運搬具1,657百万円、工具・器具及び備品11百万円)</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資その他の資産に属する資産に含まれる非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 9,259百万円</p> <p>3 担保資産 担保に供している資産並びに担保債務は次のとおりです。</p>			<p>1 保険金等による圧縮記帳の適用に伴い有形固定資産の取得価額から直接控除している圧縮記帳累計額は1,749百万円です。(建物及び構築物40百万円、油槽40百万円、機械装置及び運搬具1,657百万円、工具・器具及び備品11百万円)</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資その他の資産に属する資産に含まれる関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 8,252百万円</p> <p>3 担保資産 担保に供している資産並びに担保債務は次のとおりです。</p>																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>担保資産</th> <th>総額 (百万円)</th> <th>(工場財団) (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5,641</td> <td>(5,641)</td> </tr> <tr> <td>油槽</td> <td>639</td> <td>(639)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>17,522</td> <td>(17,522)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>23,657</td> <td>(4,628)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47,460</td> <td>(28,431)</td> </tr> </tbody> </table>			担保資産	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)	建物及び構築物	5,641	(5,641)	油槽	639	(639)	機械装置及び運搬具	17,522	(17,522)	土地	23,657	(4,628)	合計	47,460	(28,431)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>担保資産</th> <th>総額 (百万円)</th> <th>(工場財団) (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5,008</td> <td>(5,008)</td> </tr> <tr> <td>油槽</td> <td>514</td> <td>(514)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>15,664</td> <td>(15,664)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>23,657</td> <td>(4,628)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44,845</td> <td>(25,816)</td> </tr> </tbody> </table>			担保資産	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)	建物及び構築物	5,008	(5,008)	油槽	514	(514)	機械装置及び運搬具	15,664	(15,664)	土地	23,657	(4,628)	合計	44,845	(25,816)
担保資産	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)																																							
建物及び構築物	5,641	(5,641)																																							
油槽	639	(639)																																							
機械装置及び運搬具	17,522	(17,522)																																							
土地	23,657	(4,628)																																							
合計	47,460	(28,431)																																							
担保資産	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)																																							
建物及び構築物	5,008	(5,008)																																							
油槽	514	(514)																																							
機械装置及び運搬具	15,664	(15,664)																																							
土地	23,657	(4,628)																																							
合計	44,845	(25,816)																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>担保付債務</th> <th>総額 (百万円)</th> <th>(財団担保設定) (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>202</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>揮発油税等未払税金</td> <td>47,257</td> <td>(28,431)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47,459</td> <td>(28,431)</td> </tr> </tbody> </table>			担保付債務	総額 (百万円)	(財団担保設定) (百万円)	短期借入金	202	(-)	揮発油税等未払税金	47,257	(28,431)	合計	47,459	(28,431)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>担保付債務</th> <th>総額 (百万円)</th> <th>(財団担保設定) (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>揮発油税等未払税金</td> <td>51,186</td> <td>(25,816)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>51,186</td> <td>(25,816)</td> </tr> </tbody> </table>			担保付債務	総額 (百万円)	(財団担保設定) (百万円)	揮発油税等未払税金	51,186	(25,816)	合計	51,186	(25,816)															
担保付債務	総額 (百万円)	(財団担保設定) (百万円)																																							
短期借入金	202	(-)																																							
揮発油税等未払税金	47,257	(28,431)																																							
合計	47,459	(28,431)																																							
担保付債務	総額 (百万円)	(財団担保設定) (百万円)																																							
揮発油税等未払税金	51,186	(25,816)																																							
合計	51,186	(25,816)																																							
<p>(注) 1 担保資産のうち()内書は工場財団抵当を示しております。</p> <p>2 担保付債務のうち()内書は財団担保設定分を示しております。</p> <p>3 上記のほか、下記に記載する「4 支払保証債務」に加えて、短期借入金(1,412百万円)及び長期借入金(4,586百万円)に対し工場財団を組成して担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結しております。</p>			<p>(注) 1 担保資産のうち()内書は工場財団抵当を示しております。</p> <p>2 担保付債務のうち()内書は財団担保設定分を示しております。</p> <p>3 上記のほか、下記に記載する「4 支払保証債務」に加えて、短期借入金(1,412百万円)及び長期借入金(3,174百万円)に対し工場財団を組成して以下の資産を担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結しております。</p>																																						
<table> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>12,723百万円</td> </tr> <tr> <td>油槽</td> <td>1,382</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>25,305</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>412</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>847</td> </tr> </tbody> </table>			建物及び構築物	12,723百万円	油槽	1,382	機械装置及び運搬具	25,305	工具、器具及び備品	412	土地	847	<table> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>12,520百万円</td> </tr> <tr> <td>油槽</td> <td>1,155</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>21,465</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>423</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>847</td> </tr> </tbody> </table>			建物及び構築物	12,520百万円	油槽	1,155	機械装置及び運搬具	21,465	工具、器具及び備品	423	土地	847																
建物及び構築物	12,723百万円																																								
油槽	1,382																																								
機械装置及び運搬具	25,305																																								
工具、器具及び備品	412																																								
土地	847																																								
建物及び構築物	12,520百万円																																								
油槽	1,155																																								
機械装置及び運搬具	21,465																																								
工具、器具及び備品	423																																								
土地	847																																								

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)																																
<p>4 支払保証債務</p> <p>当社及び連結子会社従業員、持分法適用関連会社及び特約店等の銀行からの借入金等に対し、債務保証を行なっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">清水エル・エヌ・ジー(株)</td> <td style="text-align: right;">1,580百万円</td> </tr> <tr> <td>当社及び連結子会社従業員</td> <td style="text-align: right;">235</td> </tr> <tr> <td>㈱りゅうせき燃料</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td>その他(4社)</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,020</td> </tr> </table> <p>(注) 清水エル・エヌ・ジー(株)については、(株)日本政策投資銀行他からの借入金(1,822百万円)に対して、当社の土地(簿価747百万円)を担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結しております。</p>	清水エル・エヌ・ジー(株)	1,580百万円	当社及び連結子会社従業員	235	㈱りゅうせき燃料	95	その他(4社)	109	計	2,020	<p>4 支払保証債務</p> <p>(1) 銀行借入金等</p> <p>関係会社ほかの銀行借入金等に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">清水エル・エヌ・ジー(株)</td> <td style="text-align: right;">1,174百万円</td> </tr> <tr> <td>バイオマス燃料供給</td> <td style="text-align: right;">376</td> </tr> <tr> <td>有限責任事業組合</td> <td style="text-align: right;">206</td> </tr> <tr> <td>当社及び連結子会社従業員</td> <td style="text-align: right;">206</td> </tr> <tr> <td>その他(5社)</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,887</td> </tr> </table> <p>(注) 清水エル・エヌ・ジー(株)については、(株)日本政策投資銀行他からの借入金(892百万円)に対して、当社の土地(簿価747百万円)を担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結しております。</p> <p>(2) 信用状取引</p> <p>信用状取引に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">外貨建金額</td> <td style="text-align: right;">(円換算額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">バイオマス燃料供給</td> <td style="text-align: right;">11,137千ドル(1,025百万円)</td> </tr> <tr> <td>有限責任事業組合</td> <td></td> </tr> </table> <p>(3) 輸入消費税延納支払</p> <p>輸入消費税延納支払に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">バイオマス燃料供給</td> <td style="text-align: right;">292百万円</td> </tr> <tr> <td>有限責任事業組合</td> <td></td> </tr> </table>	清水エル・エヌ・ジー(株)	1,174百万円	バイオマス燃料供給	376	有限責任事業組合	206	当社及び連結子会社従業員	206	その他(5社)	130	計	1,887	外貨建金額	(円換算額)	バイオマス燃料供給	11,137千ドル(1,025百万円)	有限責任事業組合		バイオマス燃料供給	292百万円	有限責任事業組合	
清水エル・エヌ・ジー(株)	1,580百万円																																
当社及び連結子会社従業員	235																																
㈱りゅうせき燃料	95																																
その他(4社)	109																																
計	2,020																																
清水エル・エヌ・ジー(株)	1,174百万円																																
バイオマス燃料供給	376																																
有限責任事業組合	206																																
当社及び連結子会社従業員	206																																
その他(5社)	130																																
計	1,887																																
外貨建金額	(円換算額)																																
バイオマス燃料供給	11,137千ドル(1,025百万円)																																
有限責任事業組合																																	
バイオマス燃料供給	292百万円																																
有限責任事業組合																																	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																									
1	売上原価に含まれているたな卸資産の低価法評価損の洗替えによる純繰入額は3,076百万円です。	1	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前連結会計年度の低価法評価損の戻入益と当連結会計年度の評価損を相殺した結果、次のたな卸資産評価損戻入益が売上原価に含まれております。 2,899百万円																								
2	販売費及び一般管理費に属する費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 従業員給料手当及び賞与 12,431百万円 運賃 3,067 外注作業費 3,745 賃借料 2,058 減価償却費 2,271 販売手数料その他諸掛 3,230 退職給付費用 △748 賞与引当金繰入額 338	2	販売費及び一般管理費に属する費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 従業員給料手当及び賞与 11,444百万円 運賃 2,620 外注作業費 3,264 賃借料 1,872 減価償却費 2,007 販売手数料その他諸掛 3,291 退職給付費用 3,550 賞与引当金繰入額 315																								
3	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は4,076百万円です。	3	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は4,047百万円です。																								
4	固定資産売却益 土地(サービス・ステーション等) 1,133百万円 船舶 185 その他 78 計 1,396	4	固定資産売却益 土地(サービス・ステーション等) 933百万円 その他 71 計 1,005																								
5	固定資産除売却損 建物及び構築物(サービス・ステーション等) 669百万円 機械装置及び運搬具(製油所設備等) 526 借地権(サービス・ステーション等) 202 土地(サービス・ステーション等) 101 工具・器具及び備品(製油所設備等) 84 その他 153 計 1,738	5	固定資産除売却損 建物及び構築物(サービス・ステーション等) 877百万円 土地(サービス・ステーション等) 334 機械装置及び運搬具(製油所設備等) 311 その他 77 計 1,602																								
6	減損損失 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サービス・ステーション</td> <td>東燃ゼネラル石油(株) 須磨セントラル第一SS (兵庫県神戸市須磨区) 他22件</td> <td>土地</td> <td>2,085</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>2,085</td> </tr> </tbody> </table> <p>帳簿価額に対して回収可能価額が著しく下落している上記23件の不動産につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失2,085百万円として特別損失に計上しております。 回収可能価額の評価にあたっては、正味売却価額を適用し、公示価格に基づいた時価にて測定しております。</p>	用途	場所	種類	金額(百万円)	サービス・ステーション	東燃ゼネラル石油(株) 須磨セントラル第一SS (兵庫県神戸市須磨区) 他22件	土地	2,085	合計			2,085	6	減損損失 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サービス・ステーション</td> <td>東燃ゼネラル石油(株) 茂原SS (千葉県茂原市) 他15件</td> <td>土地</td> <td>436</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>436</td> </tr> </tbody> </table> <p>帳簿価額に対して回収可能価額が著しく下落している上記16件の不動産につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失436百万円として特別損失に計上しております。 回収可能価額の評価にあたっては、正味売却価額を適用し、公示価格に基づいた時価にて測定しております。</p>	用途	場所	種類	金額(百万円)	サービス・ステーション	東燃ゼネラル石油(株) 茂原SS (千葉県茂原市) 他15件	土地	436	合計			436
用途	場所	種類	金額(百万円)																								
サービス・ステーション	東燃ゼネラル石油(株) 須磨セントラル第一SS (兵庫県神戸市須磨区) 他22件	土地	2,085																								
合計			2,085																								
用途	場所	種類	金額(百万円)																								
サービス・ステーション	東燃ゼネラル石油(株) 茂原SS (千葉県茂原市) 他15件	土地	436																								
合計			436																								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>7 関係会社株式売却益</p> <p>当社は、当社の連結子会社であった南西石油㈱の、当社が保有する全株式を平成20年4月1日付けでペトロプラス・インターナショナル・プラスペトロ・B.V. 社に売却いたしました。これによる関係会社株式売却益を当連結会計年度の特別利益として5,970百万円計上しております。</p> <p>なお、この売却益のうち、2,803百万円は、前連結会計年度の特別損失に計上した売却損失見込み額の戻し入れ益です。</p>	<p>7</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	565,182,000	—	—	565,182,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	180,951	372,332	224,728	328,555

(変動事由の概要) 自己株式の増減は、単元未満株式の取得及び処分によります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月26日 定時株主総会	普通株式	10,735	19.00	平成19年12月31日	平成20年3月27日
平成20年8月14日 取締役会	普通株式	10,733	19.00	平成20年6月30日	平成20年9月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	10,732	19.00	平成20年12月31日	平成21年3月27日

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	565,182,000	—	—	565,182,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	328,555	359,766	68,520	619,801

（変動事由の概要） 自己株式の増減は、単元未満株式の取得及び処分によります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成21年3月26日 定時株主総会	普通株式	10,732	19.00	平成20年12月31日	平成21年3月27日
平成21年8月14日 取締役会	普通株式	10,730	19.00	平成21年6月30日	平成21年9月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	10,726	19.00	平成21年12月31日	平成22年3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																										
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">488百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">488</td> </tr> </table> <p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により南西石油(株)を連結の範囲から除外したことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">42,005百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">9,150</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△44,383</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△2,149</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△992</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">5,970</td> </tr> <tr> <td>連結除外子会社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">9,601</td> </tr> <tr> <td>連結除外子会社株式の現金同等物</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>連結除外子会社株式の売却による収入</td> <td style="text-align: right;">9,601</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	488百万円	現金及び現金同等物	488	流動資産	42,005百万円	固定資産	9,150	流動負債	△44,383	固定負債	△2,149	少数株主持分	△992	株式売却益	5,970	連結除外子会社株式の売却価額	9,601	連結除外子会社株式の現金同等物	—	連結除外子会社株式の売却による収入	9,601	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">789百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">789</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	789百万円	現金及び現金同等物	789
現金及び預金勘定	488百万円																										
現金及び現金同等物	488																										
流動資産	42,005百万円																										
固定資産	9,150																										
流動負債	△44,383																										
固定負債	△2,149																										
少数株主持分	△992																										
株式売却益	5,970																										
連結除外子会社株式の売却価額	9,601																										
連結除外子会社株式の現金同等物	—																										
連結除外子会社株式の売却による収入	9,601																										
現金及び預金勘定	789百万円																										
現金及び現金同等物	789																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	136	42	93	建物及び構築物	89	5	84
機械装置及び運搬具	310	62	247	機械装置及び運搬具	306	103	202
その他の有形固定資産	23	12	10	工具、器具及び備品	16	11	4
合計	470	117	352	合計	412	120	291
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 61百万円				1年内 51百万円			
1年超 291				1年超 239			
合計 352				合計 291			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 40百万円				支払リース料 53百万円			
減価償却費相当額 40				減価償却費相当額 53			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左			

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成20年12月31日）			当連結会計年度（平成21年12月31日）		
		取得原価 （百万円）	連結貸借対 照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対 照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	1,246	1,478	231	1,246	1,520	273
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	1,246	1,478	231	1,246	1,520	273
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	—	—	—	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
合計		1,246	1,478	231	1,246	1,520	273

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）			当連結会計年度 （自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）		
売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
603	71	—	125	4	—

3 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	前連結会計年度 （平成20年12月31日）	当連結会計年度 （平成21年12月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券		
非上場株式	12,359	11,233
有限責任事業組合	35	33
出資証券	5	5

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引です。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針です。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、原油輸入等の外貨建債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引には為替変動リスクがありますが、当社が利用しているデリバティブ取引は貸借対照表上の資産及び負債の市場リスクを相殺しており、これらの取引のリスクが損益に与える影響は限られております。また、取引相手先の債務不履行による損失が発生しないように、デリバティブ取引の相手先を一定以上の格付けを付与された金融機関等に限定しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、金融取引全般を委託しているエクソンモービル(株)が、当社デリバティブに関するガイドライン及び当社取締役会によって定められた取引権限・取引限度額等のルールに従って行っております。また、デリバティブ取引の承認と実行、記録、検証をそれぞれ独立した部門が行い、業務の分離による管理体制の強化を図っております。また、定期的に取引先との間で残高確認を実施しております。</p> <p>(6) その他 「取引の時価等に関する事項」における契約額又は想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) その他 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成20年12月31日)				当連結会計年度 (平成21年12月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 米ドル 買建	41,668	—	41,846	178	77,242	—	79,017	1,774
合計		41,668	—	41,846	178	77,242	—	79,017	1,774

(注) 時価の算定方法

市場実勢価格に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当連結会計年度末現在、当会社グループは、確定給付企業年金法に基づく確定給付型年金制度を3社が、退職一時金制度を6社が採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
(1) 退職給付債務	△159,476百万円	△159,887百万円
(2) 年金資産	80,131	94,039
(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))	△79,344	△65,848
(4) 未認識数理計算上の差異	62,171	40,334
(5) 未認識過去勤務債務	△2,440	△2,526
(6) 連結貸借対照表計上額純額 ((3) + (4) + (5))	△19,613	△28,040
(7) 前払年金費用	8,818	6,987
(8) 退職給付引当金 ((6) - (7))	△28,432	△35,027

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用	3,020百万円	2,637百万円
(2) 利息費用	3,453	3,115
(3) 期待運用収益	△7,885	△4,522
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△1,058	10,753
(5) 過去勤務債務の費用処理額	86	86
(6) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4) + (5))	△2,384	12,069

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1) 勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.0%	2.1%
(3) 期待運用収益率	6.0%	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	平成15年度以前分15.5年 平成16年度以降分 当社12.9年・連結子会社11.4年 平成19年度以降分 当社11.9年・連結子会社11.0年 (各連結会計年度の発生時における 従業員の平均残存勤務期間による定 額法により費用処理しておりま す。)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	12年 (各連結会計年度の発生時における 従業員の平均残存勤務期間以内の一 定の年数による定率法により費用処 理しております。)	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">11,201百万円</td></tr> <tr><td>修繕引当金</td><td style="text-align: right;">4,585</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,869</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">2,452</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価差額</td><td style="text-align: right;">1,637</td></tr> <tr><td>廃鉦費用引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,201</td></tr> <tr><td>撤去費用引当金見積額</td><td style="text-align: right;">601</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,238</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,788</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買換資産積立金</td><td style="text-align: right;">△11,337百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">△3,220</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△94</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2,167</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△16,819</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 9,969</p> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">5,855百万円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">6,591</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△2,478</td></tr> </table>	退職給付引当金	11,201百万円	修繕引当金	4,585	未払事業税	2,869	減損損失累計額	2,452	たな卸資産評価差額	1,637	廃鉦費用引当金繰入額	1,201	撤去費用引当金見積額	601	その他	2,238	繰延税金資産合計	26,788	買換資産積立金	△11,337百万円	退職給付引当金	△3,220	その他有価証券評価差額金	△94	その他	△2,167	繰延税金負債合計	△16,819	流動資産—繰延税金資産	5,855百万円	固定資産—繰延税金資産	6,591	固定負債—繰延税金負債	△2,478	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">16,499百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">13,927</td></tr> <tr><td>修繕引当金</td><td style="text-align: right;">5,392</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">1,980</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価差額</td><td style="text-align: right;">1,298</td></tr> <tr><td>廃鉦費用引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,037</td></tr> <tr><td>撤去費用引当金見積額</td><td style="text-align: right;">601</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,039</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,776</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買換資産積立金</td><td style="text-align: right;">△10,404百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">△2,503</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△111</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2,055</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△15,074</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 27,701</p>	繰越欠損金	16,499百万円	退職給付引当金	13,927	修繕引当金	5,392	減損損失累計額	1,980	たな卸資産評価差額	1,298	廃鉦費用引当金繰入額	1,037	撤去費用引当金見積額	601	その他	2,039	繰延税金資産合計	42,776	買換資産積立金	△10,404百万円	退職給付引当金	△2,503	その他有価証券評価差額金	△111	その他	△2,055	繰延税金負債合計	△15,074
退職給付引当金	11,201百万円																																																														
修繕引当金	4,585																																																														
未払事業税	2,869																																																														
減損損失累計額	2,452																																																														
たな卸資産評価差額	1,637																																																														
廃鉦費用引当金繰入額	1,201																																																														
撤去費用引当金見積額	601																																																														
その他	2,238																																																														
繰延税金資産合計	26,788																																																														
買換資産積立金	△11,337百万円																																																														
退職給付引当金	△3,220																																																														
その他有価証券評価差額金	△94																																																														
その他	△2,167																																																														
繰延税金負債合計	△16,819																																																														
流動資産—繰延税金資産	5,855百万円																																																														
固定資産—繰延税金資産	6,591																																																														
固定負債—繰延税金負債	△2,478																																																														
繰越欠損金	16,499百万円																																																														
退職給付引当金	13,927																																																														
修繕引当金	5,392																																																														
減損損失累計額	1,980																																																														
たな卸資産評価差額	1,298																																																														
廃鉦費用引当金繰入額	1,037																																																														
撤去費用引当金見積額	601																																																														
その他	2,039																																																														
繰延税金資産合計	42,776																																																														
買換資産積立金	△10,404百万円																																																														
退職給付引当金	△2,503																																																														
その他有価証券評価差額金	△111																																																														
その他	△2,055																																																														
繰延税金負債合計	△15,074																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">△0.2</td></tr> <tr><td>関係会社株式売却益連結調整</td><td style="text-align: right;">△0.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">40.8</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	持分法による投資利益	0.1	のれん償却額	0.2	税額控除	△0.2	関係会社株式売却益連結調整	△0.1	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.8	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>																																																
法定実効税率	40.7%																																																														
持分法による投資利益	0.1																																																														
のれん償却額	0.2																																																														
税額控除	△0.2																																																														
関係会社株式売却益連結調整	△0.1																																																														
その他	0.1																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.8																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	石油製品 (百万円)	石油化学製品 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,917,761	353,320	1,347	3,272,429	—	3,272,429
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	373,241	51,320	5	424,567	(424,567)	—
計	3,291,003	404,641	1,352	3,696,997	(424,567)	3,272,429
営業費用	3,183,353	390,723	1,178	3,575,254	(424,567)	3,150,686
営業利益	107,650	13,917	174	121,742	—	121,742
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	859,571	98,093	1,463	959,127	(57,529)	901,598
減価償却費	24,123	4,676	0	28,800	—	28,800
減損損失	2,085	—	—	2,085	—	2,085
資本的支出	15,273	3,699	0	18,972	—	18,972

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

- (1) 石油製品 ガソリン、ナフサ、ジェット燃料、灯油、軽油、重油、潤滑油、液化石油ガス等
(2) 石油化学製品 エチレン、プロピレン、ベンゼン、トルエン、パラキシレン、
バッテリーセパレーターフィルム等
(3) その他の事業 エンジニアリング、保守サービス等

3 追加情報

当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に規定する減価償却方法の適用により、取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

なお、これにより営業利益は石油製品で4,573百万円、石油化学製品で546百万円それぞれ減少しております。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

	石油製品 (百万円)	石油化学製品 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,917,453	193,518	781	2,111,753	—	2,111,753
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	171,644	25,992	4	197,640	(197,640)	—
計	2,089,097	219,510	785	2,309,394	(197,640)	2,111,753
営業費用	2,127,512	215,689	752	2,343,953	(197,640)	2,146,312
営業利益（△損失）	△38,414	3,821	33	△34,559	—	△34,559
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	821,986	117,906	622	940,514	(65,336)	875,177
減価償却費	25,814	4,764	0	30,579	—	30,579
減損損失	436	—	—	436	—	436
資本的支出	14,956	11,265	—	26,221	—	26,221

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

- (1) 石油製品 ガソリン、ナフサ、ジェット燃料、灯油、軽油、重油、潤滑油、液化石油ガス等
- (2) 石油化学製品 エチレン、プロピレン、ベンゼン、トルエン、パラキシレン、
バッテリーセパレーターフィルム等
- (3) その他の事業 コンストラクション・マネジメント等

3 追加情報

「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社が所有する石油精製設備、自家用発電設備等の機械装置の耐用年数については、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い耐用年数の見直しを行い、改正後の法定耐用年数に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度では石油製品の営業損失が2,072百万円増加し、石油化学製品の営業利益が66百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度は、全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の売上高の割合（輸出売上高を含む）が90%を超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

I 海外売上高（百万円）	390,374
II 連結売上高（百万円）	3,272,429
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.9

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的接近度によっておりますが、各売上高が少額のため、「海外売上高」として一括記載しております。
- 2 各区分に属する主な国又は地域：アジア太平洋地域
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

I 海外売上高（百万円）	217,714
II 連結売上高（百万円）	2,111,753
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.3

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的接近度によっておりますが、各売上高が少額のため、「海外売上高」として一括記載しております。
- 2 各区分に属する主な国又は地域：アジア太平洋地域
- 3 上記海外売上高は、当社及び連結子会社の海外への輸出売上高を含んでおります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (又は出 資金) (百万円)	事業の 内容	議決権の 被所有割 合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の 兼務等 (人)	事業上 の関係					
親会社	エクソン モービル 有限会社	東京都 港区	50,000	石油製 品の販 売	直接50.6	兼任 3	石油製 品の購 入・販 売・役 務の提 供及び 資金取 引	営業取引	石油製品の 販売	1,644,383	売掛金	245,717
									石油製品の 購入	235,213	買掛金	62,003
									役務の提供	9,261	未収入金	926
										13,523	未払費用	1,479
								営業外取引	受取利息	1	短期貸付金	543

(注) エクソン モービル コーポレーションは、子会社を経由して間接的にエクソンモービル(有)に100%出資している当社の親会社の1つですが、当社とエクソン モービル コーポレーションの間に重要な取引関係はありません。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- ① 石油製品の販売及び購入価格は、市場価格によっております。
- ② 未収入金及び未払費用は主に、「AMENDMENT AND RESTATED AGREEMENT FOR COMPREHENSIVE ADMINISTRATIVE SERVICES」に基づき、当社が負担または請求すべき金額です。
- ③ 資金取引においては、日本の金融市場と同水準の金利を適用しております。

(注) 上記の金額のうち、期末残高には消費税等が含まれており、取引金額には含まれておりません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

①

属性	会社名	住所	資本金（又は出資金） （千米ドル）	事業の内容	議決権の被所有割合（%）	関係内容		取引内容	取引金額 （百万円）	科目	期末残高 （百万円）	
						役員の兼務等 （人）	事業上の関係					
親会社の親会社の子会社	エクソンモービル・アジア・パシフィック・プライベート・リミテッド	シンガポール	1,557,981	石油製品等の販売	なし	なし	石油製品の購入・販売及び資金取引	営業取引	石油製品の販売	357,991	売掛金	15,358
									石油製品の購入	323,220	買掛金	7,807
								営業外取引	受取利息	21	短期貸付金	90,807
									支払利息	131		

取引条件ないし取引条件の決定方針等

石油製品の販売及び購入価格は、市場価格によっております。

資金取引においては、日本の金融市場と同水準の金利を適用しております。

（注） 上記の金額には、輸入消費税は含まれておりません。

②

属性	会社名	住所	資本金（又は出資金） （千米ドル）	事業の内容	議決権の被所有割合（%）	関係内容		取引内容	取引金額 （百万円）	科目	期末残高 （百万円）	
						役員の兼務等 （人）	事業上の関係					
親会社の親会社の子会社	エクソンモービル・セールス・アンド・サプライ・リミテッド・ライアビリティ・カンパニー	アメリカ合衆国バージニア州フェアファックス	50,890	原油及び石油製品等の販売	なし	なし	原油及び石油製品の購入・販売	営業取引	原油・石油製品の販売	32,188	売掛金	59
									原油の購入	1,691,082	買掛金	62,694

取引条件ないし取引条件の決定方針等

原油及び石油製品の販売及び購入価格は、市場価格によっております。

（注） 上記の金額には、輸入消費税は含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等の取引が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金（又は出資金）（百万円）	事業の内容	議決権の被所有割合（%）	関連当事者との関係	取引内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社	エクソンモービル株式会社	東京都港区	50,000	石油製品の販売	直接50.5	役員の兼任、石油製品の購入・販売、役務の提供及び資金取引	石油製品の販売	1,113,303	売掛金	253,472
							石油製品の購入	143,758	買掛金	63,702
							役務の提供	9,427	未収入金	1,378
								13,872	未払費用	1,856
受取利息	29	短期貸付金	26,202							

(注) エクソン モービル コーポレーションは、子会社を経由して間接的にエクソンモービル(有)に100%出資している当社の親会社の1つですが、当社とエクソン モービル コーポレーションの間に重要な取引関係はありません。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- ① 石油製品の販売及び購入価格は、市場価格によっております。
- ② 未収入金及び未払費用は主に、「Amendment and Restated Agreement for Comprehensive Administrative Services」に基づき、当社が負担または請求すべき金額です。
- ③ 資金取引においては、国内金融市場と同水準の金利を適用しております。

(注) 上記の金額のうち、期末残高には消費税等が含まれており、取引金額には含まれておりません。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

①

種類	会社等の名称	所在地	資本金（又は出資金）（千米ドル）	事業の内容	議決権の被所有割合（%）	関連当事者との関係	取引内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
同一の親会社をもつ会社	エクソンモービル・アジア・パシフィック・プライベート・リミテッド	シンガポール	1,557,981	石油製品等の販売	なし	石油製品の購入・販売及び資金取引	石油製品の販売	213,805	売掛金	22,349
							石油製品の購入	128,880	買掛金	17,076
							受取利息	4	短期貸付金	38,748

取引条件ないし取引条件の決定方針等

石油製品の販売及び購入価格は、市場価格によっております。

資金取引においては、国内金融市場と同水準の金利を適用しております。

(注) 上記の金額には、輸入消費税は含まれておりません。

②

種類	会社等の名称	所在地	資本金（又は出資金） （千米ドル）	事業の内容	議決権の被所有割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 （百万円）	科目	期末残高 （百万円）
同一の親会社をもつ会社	エクソンモービル・セールス・アンド・サプライ・リミテッド・ライアビリティ・カンパニー	アメリカ合衆国バージニア州フェアファックス	50,890	原油及び石油製品等の販売	なし	製品の販売及び原油の購入	原油の購入	1,055,142	買掛金	105,088

取引条件なし取引条件の決定方針等

原油及び石油製品の販売及び購入価格は、市場価格によっております。

（注） 上記の金額には、輸入消費税は含まれておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金（又は出資金） （百万円）	事業の内容	議決権の被所有割合（%）	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 （百万円）	科目	期末残高 （百万円）
親会社	エクソンモービル 有限公司	東京都港区	50,000	石油製品の販売	間接50.5	役員の兼任、石油化学製品の購入・販売及び役務の提供	石油化学製品の販売	113,493	売掛金	16,058
							石油化学製品の購入	11,299	買掛金	2,931
							役務の提供	907	未収入金	80
								3,339	未払費用	627

当該連結子会社の名称 東燃化学(株)

取引条件なし取引条件の決定方針等

① 製品原料の販売及び購入の価格は、市場価格によっております。

② 未収入金及び未払費用は主に、「Sole Agency Agreement」に基づき、当社の連結子会社が負担または請求すべき金額です。

（注） 上記の金額のうち、期末残高には消費税等が含まれており、取引金額には含まれておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(ア) エクソンモービル有限公司（非上場）

(イ) エクソン モービル コーポレーション（ニューヨーク証券取引所）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
1	1株当たり純資産額	478円89銭	1 1株当たり純資産額 402円72銭
2	1株当たり当期純利益	140円34銭	2 1株当たり当期純損失 △38円46銭

(注) 算定上の基礎

- 前連結会計年度の潜在株式調整後の1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 当連結会計年度の潜在株式調整後の1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
連結貸借対照表の純資産額	270,500百万円	227,359百万円
普通株式に係る純資産額	270,500百万円	227,359百万円
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額	—	—
普通株式の発行済株式数	565,182,000株	565,182,000株
普通株式の自己株式数	328,555株	619,801株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	564,853,445株	564,562,199株

4 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	79,285百万円	△21,718百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	79,285百万円	△21,718百万円
普通株式の期中平均株式数	564,938,170株	564,759,828株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(企業結合に関する重要な後発事象)</p> <p>当社は、平成22年1月29日付で、当社が、当社子会社の東燃化学㈱並びに東燃化学那須(同)を通じて全額出資している東燃機能膜(同)を、東レ㈱が同社に対して新たに出資することにより、持分比率を50対50とする合弁会社といたしました。</p> <ol style="list-style-type: none">1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容 企業名称：東レ㈱ 事業の内容：繊維製品、その他の製品の製造・販売2. 企業結合の法的形式 当社グループと東レ㈱の持分比率を50対50とする共同支配企業の形成3. 結合後企業の名称 東レ東燃機能膜(同)4. 取引の目的を含む取引の概要 合弁会社では、当社のバッテリーセパレーターフィルム(BSF)事業のノウハウ及び技術と東レ㈱のプラスチックフィルム精密加工技術やポリマー技術を融合し、BSFの開発・製造・販売を行ってまいります。今回の提携によって、両社がそれぞれ単独で取り組む場合に比べ、より迅速なBSFの技術開発が可能となり、また、成長を続けるリチウムイオン電池市場のニーズを迅速に捉えながら、さらなる市場獲得を目指します。合弁会社では、これまで20年間に渡ってパーソナル・エレクトロニクス市場向けにBSFを提供することで蓄積された経験と実績を土台に、今後は電気自動車やハイブリッド電気自動車向けリチウムイオン電池市場の成長促進に貢献できると考えております。5. 実施した会計処理の概要 本企业結合は、当社連結子会社である旧東燃機能膜(同)を、東レ㈱が同社に対して新たに約600億円を出資することにより、持分比率を50対50とする合弁会社とするものです。これにより、翌連結会計年度の連結損益計算書に「持分変動利益」として特別利益約200億円を計上いたします。 なお、翌連結会計年度より、当社の連結子会社であった東レ東燃機能膜(同)(旧東燃機能膜(同))及び東レ東燃機能膜韓国(有)(旧東燃機能膜韓国(有))は持分法適用関連会社となります。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	65,129	81,069	0.11	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,956	1,754	1.53	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	37	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	7,493	5,739	1.53	平成30年3月12日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	—	298	—	—
合計	74,578	88,898	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期中の借入金の増減すべてに対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下の通りです。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	1,754百万円	1,754百万円	692百万円	342百万円
リース債務	44百万円	43百万円	44百万円	44百万円

(2) 【その他】

①当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	第2四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第3四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第4四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日
売上高（百万円）	484,223	480,422	560,023	587,084
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期 純損失額（△）（百万円）	12,055	△23,638	△1,619	△22,919
四半期純利益又は四半期 純損失（△）（百万円）	7,656	△14,080	△1,003	△14,291
1株当たり四半期純利益又は 四半期純損失（△）（円）	13.56	△24.93	△1.78	△25.31

②独占禁止法にかかる刑事告発等について

平成11年11月9日、当社は東京高等検察庁から、平成7年11月21日から平成10年11月20日に至る期間の防衛庁発注に係る石油製品の入札に関し、他の石油元売会社等10社と共に、独占禁止法違反の疑いで東京高等裁判所に起訴され、同裁判所において裁判が行われてきましたが、平成16年3月24日、罰金25百万円の有罪判決を受けました。また、同入札に関し当社は、平成11年11月17日付で公正取引委員会から、他の石油元売会社10社と共に独占禁止法に基づく排除勧告を受け、応諾しました。これに対し、平成12年11月27日、公正取引委員会より課徴金納付命令（課徴金額522百万円）を受けましたが、独占禁止法の規定に基づき、平成12年12月20日、同委員会に対して審判手続の開始を請求し、この審判が行われていましたが、平成17年2月23日に公正取引委員会から審決が当社に送達されました。審決によれば、課徴金を505百万円とするものでした。当社は、上記の審決に不服であったので、平成17年3月22日東京高等裁判所に審決取消訴訟を提起し、その審決の取消しを求めましたが平成18年2月24日棄却されたため、本件は上記審決のとおりに確定しました。

なお、上記の事件に関連し、平成17年12月19日、当社は他の石油元売会社等10社と共に、国から不当利得返還請求訴訟（請求金額581百万円及び年6分の割合による利息）が東京地方裁判所に提起され、現在裁判が行われています。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36	44
売掛金	※4 389,931	※4 393,552
商品及び製品	36,176	26,044
半製品	23,736	22,996
原材料	67,473	65,536
貯蔵品	3,641	3,800
前払費用	2,216	2,208
繰延税金資産	5,137	6,240
短期貸付金	90,935	38,868
関係会社短期貸付金	8,370	35,486
未収入金	4,065	4,861
その他	213	1,915
貸倒引当金	△70	△42
流動資産合計	631,863	601,513
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 41,826	※2 40,482
減価償却累計額	△28,089	△27,728
建物（純額）	13,736	12,753
構築物	※1, ※2 149,913	※1, ※2 150,598
減価償却累計額	△121,020	△122,845
構築物（純額）	28,892	27,753
油槽	※2 62,778	※2 63,405
減価償却累計額	△58,087	△58,864
油槽（純額）	4,690	4,541
機械及び装置	※1, ※2 520,073	※1, ※2 528,937
減価償却累計額	△455,811	△472,589
機械及び装置（純額）	64,261	56,347
車両運搬具	836	875
減価償却累計額	△712	△754
車両運搬具（純額）	123	121
工具、器具及び備品	※1 9,495	※1 9,451
減価償却累計額	△8,304	△8,333
工具、器具及び備品（純額）	1,191	1,118
土地	※2, ※3 70,604	※2, ※3 68,985
建設仮勘定	10,958	8,554
有形固定資産合計	194,458	180,175
無形固定資産		
借地権	1,714	1,678
ソフトウェア	3,016	3,049
施設利用権	277	248
無形固定資産合計	5,008	4,976

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,599	4,520
関係会社株式	6,599	6,596
長期貸付金	21	26
従業員に対する長期貸付金	754	591
長期預託保証金	4,321	3,379
繰延税金資産	6,455	21,745
その他	5,618	4,644
貸倒引当金	△343	△339
投資その他の資産合計	28,026	41,165
固定資産合計	227,494	226,318
資産合計	859,357	827,831
負債の部		
流動負債		
買掛金	※4 223,092	※4 269,309
揮発油税等未払税金	※2 189,199	※2 185,983
短期借入金	65,121	80,054
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,956	※2 1,754
関係会社短期借入金	3,468	1,484
未払金	9,917	12,639
未払費用	12,053	11,637
未払法人税等	38,226	—
未払消費税等	8,595	272
前受金	6,950	3,958
受託保証金	9,917	8,999
賞与引当金	1,031	1,022
廃鋳費用引当金	—	2,549
その他	952	1,123
流動負債合計	570,483	580,787
固定負債		
長期借入金	※2 7,493	※2 5,739
退職給付引当金	27,239	33,669
役員退職慰労引当金	170	126
修繕引当金	15,340	16,010
廃鋳費用引当金	2,953	—
その他	544	591
固定負債合計	53,741	56,136
負債合計	624,224	636,924

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,123	35,123
資本剰余金		
資本準備金	20,741	20,741
資本剰余金合計	20,741	20,741
利益剰余金		
利益準備金	8,780	8,780
その他利益剰余金		
買換資産積立金	16,371	15,165
繰越利益剰余金	154,286	111,473
利益剰余金合計	179,439	135,419
自己株式	△307	△539
株主資本合計	234,996	190,745
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	137	162
評価・換算差額等合計	137	162
純資産合計	235,133	190,907
負債純資産合計	859,357	827,831

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	※1 3,260,775	※1 2,089,668
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	36,816	36,176
当期商品仕入高	※2 354,736	※2 131,759
揮発油税等及び軽油引取税	※2 641,039	※2 687,569
当期製品製造原価	※5 2,135,876	※5 1,277,077
合計	3,168,468	2,132,582
商品及び製品期末たな卸高	36,176	26,044
商品及び製品評価損又は戻入益 (△)	2,282	△2,282
原材料評価損又は戻入益 (△)	564	△564
売上原価合計	3,135,139	2,103,690
売上総利益又は売上総損失 (△)	125,636	△14,021
販売費及び一般管理費	※4, ※5 22,798	※4, ※5 25,072
営業利益又は営業損失 (△)	102,837	△39,094
営業外収益		
受取利息	512	195
受取配当金	※3 4,152	※3 896
為替差益	10,473	815
その他	95	59
営業外収益合計	15,233	1,968
営業外費用		
支払利息	662	362
その他	110	28
営業外費用合計	773	391
経常利益又は経常損失 (△)	117,298	△37,517
特別利益		
固定資産売却益	※6 1,192	※6 934
関係会社株式売却益	※9 5,560	—
投資有価証券売却益	71	—
特別利益合計	6,824	934
特別損失		
固定資産除売却損	※7 1,367	※7 1,515
減損損失	※8 2,085	※8 436
早期割増退職金	—	328
和解金	—	213
廃鉦費用引当金繰入損	1,185	—
特別損失合計	4,637	2,494
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	119,484	△39,077
法人税、住民税及び事業税	38,357	32
過年度法人税等	—	△148
法人税等調整額	8,526	△16,411
法人税等合計	46,884	△16,527
当期純利益又は当期純損失 (△)	72,600	△22,550

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
I 原材料費			1,947,045	91.2	1,124,925	88.1	
II 労務費			15,444	0.7	23,700	1.8	
III 経費							
1 燃料費		83,758			49,470		
2 修繕費		14,896			14,525		
3 減価償却費		23,297			25,734		
4 その他		48,608	170,562	8.0	37,980	127,711	10.0
当期総製造費用			2,133,053	99.9	1,276,337	99.9	
IV 半製品期首たな卸高			26,559	1.2	23,736	1.9	
合計			2,159,612	101.1	1,300,073	101.8	
V 半製品期末たな卸高			23,736	1.1	22,996	1.8	
当期製品製造原価			2,135,876	100.0	1,277,077	100.0	

(注) 原価計算の方法は等級別総合原価計算法を採用しております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	35,123	35,123
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	35,123	35,123
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	20,741	20,741
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,741	20,741
資本剰余金合計		
前期末残高	20,741	20,741
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,741	20,741
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	8,780	8,780
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,780	8,780
その他利益剰余金		
買換資産積立金		
前期末残高	17,089	16,371
当期変動額		
買換資産積立金の取崩	△717	△1,206
当期変動額合計	△717	△1,206
当期末残高	16,371	15,165
特別償却準備金		
前期末残高	8	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△8	—
当期変動額合計	△8	—
当期末残高	—	—
繰越利益剰余金		
前期末残高	102,459	154,286
当期変動額		
剰余金の配当	△21,468	△21,462
当期純利益又は当期純損失(△)	72,600	△22,550
自己株式の処分	△30	△6
買換資産積立金の取崩	717	1,206
特別償却準備金の取崩	8	—
当期変動額合計	51,827	△42,812
当期末残高	154,286	111,473

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	128,337	179,439
当期変動額		
剰余金の配当	△21,468	△21,462
当期純利益又は当期純損失(△)	72,600	△22,550
自己株式の処分	△30	△6
当期変動額合計	51,101	△44,019
当期末残高	179,439	135,419
自己株式		
前期末残高	△202	△307
当期変動額		
自己株式の取得	△331	△293
自己株式の処分	226	61
当期変動額合計	△105	△231
当期末残高	△307	△539
株主資本合計		
前期末残高	184,000	234,996
当期変動額		
剰余金の配当	△21,468	△21,462
当期純利益又は当期純損失(△)	72,600	△22,550
自己株式の取得	△331	△293
自己株式の処分	195	55
当期変動額合計	50,995	△44,250
当期末残高	234,996	190,745
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	357	137
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△220	24
当期変動額合計	△220	24
当期末残高	137	162
評価・換算差額等合計		
前期末残高	357	137
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△220	24
当期変動額合計	△220	24
当期末残高	137	162
純資産合計		
前期末残高	184,358	235,133
当期変動額		
剰余金の配当	△21,468	△21,462
当期純利益又は当期純損失(△)	72,600	△22,550
自己株式の取得	△331	△293
自己株式の処分	195	55
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△220	24
当期変動額合計	50,775	△44,226
当期末残高	235,133	190,907

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)												
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してしております。)</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法によっております。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品、製品、半製品及び原材料 後入先出法による低価法によっております。</p> <p>(2) 貯蔵品 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 主に定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">10～50年</td> </tr> <tr> <td>油槽</td> <td style="text-align: right;">10～25年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5～15年)に基づく定額法を採用してしております。</p>	建物及び構築物	10～50年	油槽	10～25年	機械装置及び運搬具	8～15年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 主として後入先出法による原価法を採用しており、貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定してしております。 (会計処理方法の変更) 通常の販売目的で保有する棚卸資産について、従来、商品、製品、半製品及び原材料については後入先出法による低価法、貯蔵品については移動平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として後入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)により算定してしております。 この変更による損益への影響はありません。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 主に定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">10～50年</td> </tr> <tr> <td>油槽</td> <td style="text-align: right;">10～25年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>	建物及び構築物	10～50年	油槽	10～25年	機械装置及び運搬具	7～15年
建物及び構築物	10～50年												
油槽	10～25年												
機械装置及び運搬具	8～15年												
建物及び構築物	10～50年												
油槽	10～25年												
機械装置及び運搬具	7～15年												

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、次期支給見積り額のうち、当期対応分の金額を計上しております。</p>	<p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。 (会計処理方法の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用することができることになったことに伴い、当事業年度よりこれらの会計基準を適用し、通常の売買取引にかかる会計処理によっております。 なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前(平成20年12月31日以前)の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。 なお、この変更による損益への影響はありません</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定率法により翌事業年度から費用処理することとし、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（平成15年度以前分は15.5年及び平成16年度以降は12.9年、平成19年度以降分は11.9年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見積り額を計上しております。</p> <p>(5) 修繕引当金 消防法により定期開放点検が義務づけられている油槽に係る点検修理費用の支出に備えるため、点検修理費用の支出実績に基づき、また、機械及び装置に係る定期修理費用の支出に備えるため、定期修理費用の支出実績と修繕計画に基づき、当期に負担すべき費用見積り額を計上しております。</p> <p>(6) 廃鉱費用引当金 天然ガス生産終了時の廃鉱費用の支出に備えるため、負担すべき費用見積り額を計上しております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 修繕引当金 同左</p> <p>(6) 廃鉱費用引当金 天然ガス生産終了に伴う廃鉱費用の支出に備えるため、負担すべき費用見積り額を計上しております。</p> <p>7 —————</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、「短期貸付金」は金額が軽微なため流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、その金額が資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より「短期貸付金」として独立掲記することといたしました。なお、前事業年度における「短期貸付金」は157百万円です。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、営業外費用に独立掲記していた「貯蔵品売棄却損」は、営業外費用の合計の100分の10以下であるため、当事業年度より「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当事業年度における「貯蔵品売棄却損」は15百万円です。</p>	—

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却)</p> <p>当社は、当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に規定する減価償却方法の適用により、取得価額の5%に達した事業年度の翌事業年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ4,494百万円減少しております。</p> <p>(廃鉦費用引当金繰入損)</p> <p>当社は、磐城沖ガス田プロジェクトの生産終了に伴い、廃鉦にかかる費用の所要額の見積りを行った結果、前事業年度末に計上していた「廃鉦費用引当金」との差額を当事業年度の特別損失として、1,185百万円計上しております。</p>	<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社が所有する石油精製設備、自家用発電設備等の機械装置の耐用年数については、当事業年度より、法人税法の改正に伴い耐用年数の見直しを行い、改正後の法定耐用年数に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ2,072百万円増加しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)			当事業年度 (平成21年12月31日)																										
<p>1 保険金等による圧縮記帳の適用に伴い有形固定資産の取得価額から直接控除している圧縮記帳累計額は1,674百万円です。(構築物33百万円、機械及び装置1,629百万円、工具・器具及び備品11百万円)</p> <p>2 担保資産 担保に供している資産並びに担保債務は次のとおりです。</p>			<p>1 保険金等による圧縮記帳の適用に伴い有形固定資産の取得価額から直接控除している圧縮記帳累計額は1,674百万円です。(構築物33百万円、機械及び装置1,629百万円、工具・器具及び備品11百万円)</p> <p>2 担保資産 担保に供している資産並びに担保債務は次のとおりです。</p>																										
担保資産	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)	担保資産	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)																								
建物	1,414	(1,414)	建物	1,350	(1,350)																								
構築物	4,227	(4,227)	構築物	3,657	(3,657)																								
油槽	639	(639)	油槽	514	(514)																								
機械及び装置	17,522	(17,522)	機械及び装置	15,664	(15,664)																								
土地	23,657	(4,628)	土地	23,657	(4,628)																								
合計	47,460	(28,431)	合計	44,845	(25,816)																								
担保付債務	総額 (百万円)	(財団担保設定分) (百万円)	担保付債務	総額 (百万円)	(財団担保設定分) (百万円)																								
1年内返済予定の長期借入金	202	(-)	揮発油税等未払税金	51,186	(25,816)																								
揮発油税等未払税金	47,257	(28,431)	合計	51,186	(25,816)																								
合計	47,459	(28,431)																											
<p>(注) 1 担保資産のうち()内書は工場財団抵当を示しております。</p> <p>2 担保付債務のうち()内書は財団担保設定分を示しております。</p> <p>3 上記のほか、「3 支払保証債務」に加えて、1年内返済予定の長期借入金(1,412百万円)及び長期借入金(4,586百万円)に対し工場財団を組成して担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結しております。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,860百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10,863</td> </tr> <tr> <td>油槽</td> <td>1,382</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>25,297</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>847</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>420</td> </tr> </table>			建物	1,860百万円	構築物	10,863	油槽	1,382	機械及び装置	25,297	土地	847	その他	420	<p>(注) 1 担保資産のうち()内書は工場財団抵当を示しております。</p> <p>2 担保付債務のうち()内書は財団担保設定分を示しております。</p> <p>3 上記のほか、「3 支払保証債務」に加えて、1年内返済予定の長期借入金(1,412百万円)及び長期借入金(3,174百万円)に対し工場財団を組成して以下の資産を担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結しております。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>2,009百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10,510</td> </tr> <tr> <td>油槽</td> <td>1,155</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>21,465</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>847</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>423</td> </tr> </table>			建物	2,009百万円	構築物	10,510	油槽	1,155	機械及び装置	21,465	土地	847	その他	423
建物	1,860百万円																												
構築物	10,863																												
油槽	1,382																												
機械及び装置	25,297																												
土地	847																												
その他	420																												
建物	2,009百万円																												
構築物	10,510																												
油槽	1,155																												
機械及び装置	21,465																												
土地	847																												
その他	423																												

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)																														
<p>3 支払保証債務 当社従業員及び関係会社・特約店等の銀行からの借入金等に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">清水エル・エヌ・ジー(株)</td> <td style="text-align: right;">1,580百万円</td> </tr> <tr> <td>当社従業員</td> <td style="text-align: right;">189</td> </tr> <tr> <td>(株)りゅうせき燃料</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td>その他(4社)</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,974</td> </tr> </table> <p>(注) 清水エル・エヌ・ジー(株)については、(株)日本政策投資銀行他からの借入金(1,822百万円)に対して、土地(簿価747百万円)を担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結しております。</p>	清水エル・エヌ・ジー(株)	1,580百万円	当社従業員	189	(株)りゅうせき燃料	95	その他(4社)	109	計	1,974	<p>3 支払保証債務</p> <p>(1) 銀行借入金等 関係会社ほかの銀行借入金等に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">清水エル・エヌ・ジー(株)</td> <td style="text-align: right;">1,174百万円</td> </tr> <tr> <td>バイオマス燃料供給</td> <td style="text-align: right;">376</td> </tr> <tr> <td>有限責任事業組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当社従業員</td> <td style="text-align: right;">171</td> </tr> <tr> <td>その他(5社)</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,852</td> </tr> </table> <p>(注) 清水エル・エヌ・ジー(株)については、(株)日本政策投資銀行他からの借入金(892百万円)に対して、土地(簿価747百万円)を担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結しております。</p> <p>(2) 信用状取引 信用状取引に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right; margin-right: 20px;"><u>外貨建金額</u> (円換算額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">バイオマス燃料供給</td> <td style="text-align: right;">11,137千ドル (1,025百万円)</td> </tr> <tr> <td>有限責任事業組合</td> <td></td> </tr> </table> <p>(3) 輸入消費税延納支払 輸入消費税延納支払に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">バイオマス燃料供給</td> <td style="text-align: right;">292百万円</td> </tr> <tr> <td>有限責任事業組合</td> <td></td> </tr> </table>	清水エル・エヌ・ジー(株)	1,174百万円	バイオマス燃料供給	376	有限責任事業組合		当社従業員	171	その他(5社)	130	計	1,852	バイオマス燃料供給	11,137千ドル (1,025百万円)	有限責任事業組合		バイオマス燃料供給	292百万円	有限責任事業組合	
清水エル・エヌ・ジー(株)	1,580百万円																														
当社従業員	189																														
(株)りゅうせき燃料	95																														
その他(4社)	109																														
計	1,974																														
清水エル・エヌ・ジー(株)	1,174百万円																														
バイオマス燃料供給	376																														
有限責任事業組合																															
当社従業員	171																														
その他(5社)	130																														
計	1,852																														
バイオマス燃料供給	11,137千ドル (1,025百万円)																														
有限責任事業組合																															
バイオマス燃料供給	292百万円																														
有限責任事業組合																															
<p>4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">265,401百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">71,315</td> </tr> </table>	売掛金	265,401百万円	買掛金	71,315	<p>4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">269,899百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">72,321</td> </tr> </table>	売掛金	269,899百万円	買掛金	72,321																						
売掛金	265,401百万円																														
買掛金	71,315																														
売掛金	269,899百万円																														
買掛金	72,321																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 当期売上高の中に含まれている関係会社との取引 製品売上高 1,941,840百万円	1 当期売上高の中に含まれている関係会社との取引 製品売上高 1,260,196百万円
2 当期商品仕入高の中に含まれている関係会社との取引 商品仕入高 423,797百万円 なお、上記金額には、揮発油税・地方道路税及び軽油引取税における取引高が含まれております。	2 当期商品仕入高の中に含まれている関係会社との取引 商品仕入高 245,765百万円 なお、上記金額には、揮発油税等及び軽油引取税における取引高が含まれております。
3 営業外収益及び営業外費用の中に含まれている関係会社との取引 受取配当金 4,094百万円	3 営業外収益及び営業外費用の中に含まれている関係会社との取引 受取配当金 804百万円
4 販売費に属する費用のおおよその割合は62%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は38%です。 主要な費目及び金額は次のとおりです。 従業員給料手当及び賞与 8,047百万円 運賃 2,668 外注作業費 2,247 賃借料 1,895 減価償却費 1,833 販売手数料その他諸掛 1,764 退職給付費用 △516 賞与引当金繰入額 338	4 販売費に属する費用のおおよその割合は56%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は44%です。 主要な費目及び金額は次のとおりです。 従業員給料手当及び賞与 7,240百万円 運賃 2,201 外注作業費 2,121 賃借料 1,702 減価償却費 1,577 販売手数料その他諸掛 2,155 退職給付費用 2,735 賞与引当金繰入額 314
5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は1,740百万円です。	5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は1,880百万円です。
6 固定資産売却益 土地 (サービス・ステーション) 1,119百万円 その他 72 計 1,192	6 固定資産売却益 土地 (サービス・ステーション) 933百万円 その他 0 計 934
7 固定資産除売却損 建物 (サービス・ステーション等) 340百万円 機械及び装置 (製油所設備等) 331 構築物 (サービス・ステーション等) 289 借地権 (サービス・ステーション等) 202 その他 203 計 1,367	7 固定資産除売却損 建物 (サービス・ステーション等) 626百万円 土地 (サービス・ステーション等) 334 構築物 (サービス・ステーション等) 250 機械及び装置 (サービス・ステーション等) 226 その他 77 計 1,515

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)				当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)			
8 減損損失				8 減損損失			
用途	場所	種類	金額 (百万円)	用途	場所	種類	金額 (百万円)
サービス・ステーション	東燃ゼネラル石油(株) 須磨セントラル第一SS (兵庫県神戸市須磨区) 他22件	土地	2,085	サービス・ステーション	東燃ゼネラル石油(株) 茂原SS (千葉県茂原市) 他15件	土地	436
<p>帳簿価額に対して回収可能価額が著しく下落している上記23件の不動産につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失2,085百万円として特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額の評価にあたっては、正味売却価額を適用し、公示価格に基づいた時価にて測定しております。</p>				<p>帳簿価額に対して回収可能価額が著しく下落している上記16件の不動産につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失436百万円として特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額の評価にあたっては、正味売却価額を適用し、公示価格に基づいた時価にて測定しております。</p>			
9 関係会社株式売却益				9			
<p>当社は、当社が保有する南西石油(株)の全株式を平成20年4月1日付けでペトロプラス・インターナショナル・プラスペトロ・B.V. 社に売却いたしました。これによる関係会社株式売却益を当事業年度の特別利益として5,560百万円計上しております。</p> <p>なお、この売却益のうち、1,822百万円は、前事業年度の特別損失に計上した売却損失見込み額の戻し入れ益です。</p>							

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	180,951	372,332	224,728	328,555

(変動事由の概要) 自己株式の増減は、単元未満株式の取得及び処分によるものです。

当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	328,555	359,766	68,520	619,801

(変動事由の概要) 自己株式の増減は、単元未満株式の取得及び処分によるものです。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。																																												
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>89</td> <td>1</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>210</td> <td>2</td> <td>208</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td>100</td> <td>60</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>53</td> <td>47</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>453</td> <td>111</td> <td>342</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	89	1	88	機械装置	210	2	208	車輛及び運搬具	100	60	39	その他の有形固定資産	53	47	5	合計	453	111	342	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>89</td> <td>5</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>210</td> <td>28</td> <td>182</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td>95</td> <td>74</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>395</td> <td>109</td> <td>286</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	89	5	84	機械装置	210	28	182	車輛及び運搬具	95	74	20	合計	395	109	286
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																										
建物	89	1	88																																										
機械装置	210	2	208																																										
車輛及び運搬具	100	60	39																																										
その他の有形固定資産	53	47	5																																										
合計	453	111	342																																										
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																										
建物	89	5	84																																										
機械装置	210	28	182																																										
車輛及び運搬具	95	74	20																																										
合計	395	109	286																																										
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																												
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																												
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>55百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>286</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>342</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	55百万円	1年超	286	合計	342	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>48百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>238</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>286</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	48百万円	1年超	238	合計	286																																
1年内	55百万円																																												
1年超	286																																												
合計	342																																												
1年内	48百万円																																												
1年超	238																																												
合計	286																																												
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																												
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																												
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>31</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	31百万円	減価償却費相当額	31	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>47百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>47</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	47百万円	減価償却費相当額	47																																				
支払リース料	31百万円																																												
減価償却費相当額	31																																												
支払リース料	47百万円																																												
減価償却費相当額	47																																												
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																												
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																												

(有価証券関係)

前事業年度末及び当事業年度末における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)		当事業年度 (平成21年12月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (繰延税金資産)
	退職給付引当金		繰越欠損金
	11,152百万円		16,238百万円
	修繕引当金		退職給付引当金
	4,097		13,751
	未払事業税		修繕引当金
	2,703		4,550
	減損損失累計額		減損損失累計額
	2,383		1,912
	たな卸資産評価差額		たな卸資産評価差額
	1,637		1,298
	廃鉦費用引当金		廃鉦費用引当金
	1,201		1,037
	その他		その他
	1,860		1,633
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	25,036		40,421
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	買換資産積立金		買換資産積立金
	△11,231百万円		△10,404百万円
	その他		その他
	△2,212		△2,030
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	△13,444		△12,435
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	11,592		27,986
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。
	40.7%		
	(調整)		
	交際費等永久に損金に算入されない項目		
	0.1		
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		
	△1.4		
	その他		
	△0.2		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		
	39.2		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	416円27銭	1株当たり純資産額	338円15銭
1株当たり当期純利益	128円51銭	1株当たり当期純損失	△39円93銭

(注) 算定上の基礎

- 1 前事業年度の潜在株式調整後の1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当事業年度の潜在株式調整後の1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 3 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
貸借対照表の純資産額	235,133百万円	190,907百万円
普通株式に係る純資産額	235,133百万円	190,907百万円
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額	-	-
普通株式の発行済株式数	565,182,000株	565,182,000株
普通株式の自己株式数	328,555株	619,801株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	564,853,445株	564,562,199株

4 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	72,600百万円	△22,550百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	72,600百万円	△22,550百万円
普通株式の期中平均株式数	564,938,170株	564,759,828株

④【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
東上ガス(株)	101,129	1,415
(株)ミツウロコ	1,992,961	1,237
北海道石油共同備蓄(株)	123,480	1,234
サンリン(株)	500,000	281
関西国際空港(株)	3,460	86
神奈川臨海鉄道(株)	166,000	83
東京湾横断道路(株)	1,000	50
日本地下石油備蓄(株)	600	30
むつ小川原石油備蓄(株)	2,000	20
日本オイルターミナル(株)	38,400	19
その他の銘柄 (10社)	68,145	28
計	2,997,175	4,486

【その他】

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
バイオマス燃料供給有限責任事業組合	-	33

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	41,826	574	1,919	40,482	27,728	916	12,753
構築物	149,913	2,357	1,671	150,598	122,845	3,259	27,753
油槽	62,778	804	176	63,405	58,864	946	4,541
機械及び装置	520,073	13,342	4,478	528,937	472,589	20,996	56,347
車輛運搬具	836	60	21	875	754	62	121
工具、器具及び備品	9,495	491	534	9,451	8,333	534	1,118
土地	70,604	-	1,618 (436)	68,985	-	-	68,985
建設仮勘定	10,958	14,771	17,176	8,554	-	-	8,554
有形固定資産計	866,485	32,403	27,597 (436)	871,291	691,115	26,714	180,175
無形固定資産							
借地権	1,714	-	35	1,678	-	-	1,678
ソフトウェア	7,871	692	163	8,400	5,351	540	3,049
施設利用権	2,985	31	123	2,892	2,643	56	248
無形固定資産計	12,570	724	323	12,971	7,994	597	4,976

(注) 1. 当期減少額のうち、減損損失の金額を内書(括弧書)で記載しております。

2. 有形固定資産の主な増加は、川崎工場での流動床式接触分解装置の改造工事が43億円、セキュリティ設備改良工事が8億円、堺工場での硫黄回収装置の改造工事が7億円、各工場での製造設備の小規模改良工事等約300件について、102億円、サービス・ステーションの設備改良工事等が2億円です。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	413	14	45	-	382
賞与引当金	1,031	1,022	1,031	-	1,022
役員退職慰労引当金	170	10	54	-	126
修繕引当金	15,340	5,010	4,340	-	16,010
廃鉱費用引当金	2,953	-	404	-	2,549

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	-
預金の種類	
当座預金	38
普通預金	6
計	44

b 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
エクソンモービル(有)	253,472
キグナス石油(株)	32,120
昭和シェル石油(株)	24,102
エクソンモービル・アジア・パシフィック・ プライベート・リミテッド	22,349
東燃化学(株)	16,123
その他	45,383
計	393,552

(ロ) 売掛金の滞留及び回収状況

期首繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
389,931	2,631,008	2,627,387	393,552	87	54

c 商品及び製品

油種別	数量 (千KL, 千TON)	金額 (百万円)
揮発油	165	4,539
灯油	251	5,949
軽油	199	5,299
重油	250	4,898
液化石油ガス	149	3,795
その他	56	1,561
計	1,074	26,044

d 半製品

油種別	数量 (千KL, 千TON)	金額 (百万円)
揮発油	529	13,312
灯油	46	1,373
軽油	248	5,388
重油	166	2,032
潤滑油	17	675
その他	6	213
計	1,014	22,996

e 原材料

数量 (千KL)	金額 (百万円)
3,336	65,536

f 貯蔵品

内訳	金額 (百万円)
資材・消耗器具類	3,110
触媒・薬品他	690
計	3,800

g 短期貸付金

相手先	金額 (百万円)
エクソンモービル・アジアパシフィック・ プライベート・リミテッド	38,748
その他	119
計	38,868

② 負債の部

流動負債

a 買掛金

相手先	金額 (百万円)
エクソンモービル・セールス・アンド・サプライ・ リミテッド・ライアビリティー・カンパニー	105,088
エクソンモービル(有)	63,702
エクソンモービル・アジア・パシフィック・ プライベート・リミテッド	17,076
昭和シェル石油(株)	10,515
東燃ゼネラル海運(有)	5,422
その他	67,503
計	269,309

b 揮発油税等未払税金

区分	金額（百万円）
揮発油税	145,407
石油税	21,263
輸入消費税	19,240
関税	48
軽油引取税	22
計	185,983

c 短期借入金

相手先	金額（百万円）
独立行政法人 石油天然ガス・金属鉱物資源機構	80,054
計	80,054

(3) 【その他】

独占禁止法にかかる刑事告発等について

平成11年11月9日、当社は東京高等検察庁から、平成7年11月21日から平成10年11月20日に至る期間の防衛庁発注に係る石油製品の入札に関し、他の石油元売会社等10社と共に、独占禁止法違反の疑いで東京高等裁判所に起訴され、同裁判所において裁判が行われてきましたが、平成16年3月24日、罰金25百万円の有罪判決を受けました。また、同入札に関し当社は、平成11年11月17日付で公正取引委員会から、他の石油元売会社10社と共に独占禁止法に基づく排除勧告を受け、応諾しました。これに対し、平成12年11月27日、公正取引委員会より課徴金納付命令（課徴金額522百万円）を受けましたが、独占禁止法の規定に基づき、平成12年12月20日、同委員会に対して審判手続の開始を請求し、この審判が行われていましたが、平成17年2月23日に公正取引委員会から審決が当社に送達されました。審決によれば、課徴金を505百万円とするものでした。当社は、上記の審決に不服であったので、平成17年3月22日東京高等裁判所に審決取消訴訟を提起し、その審決の取消しを求めましたが平成18年2月24日棄却されたため、本件は上記審決のとおりに確定しました。

なお、上記の事件に関連し、平成17年12月19日、当社は他の石油元売会社等10社と共に、国から不当利得返還請求訴訟（請求金額581百万円及び年6分の割合による利息）が東京地方裁判所に提起され、現在裁判が行われています。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日, 12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告 (http://www.tonengeneral.co.jp) とする。但し、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等の会社名は以下の通りです。

エクソンモービル有限会社

エクソンモービル・アジア・インターナショナル SARL

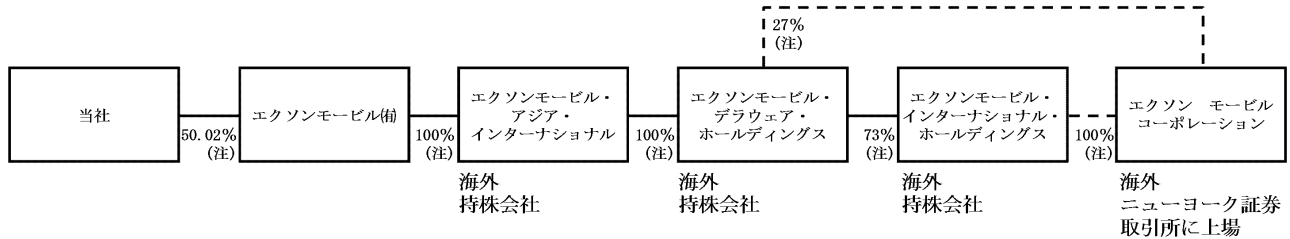
エクソンモービル・デラウェア・ホールディングス・インク

エクソンモービル・インターナショナル・ホールディングス・インク

当社と親会社等との資本関係は以下の図の通りです。

なお、図中エクソン モービル コーポレーションはニューヨーク証券取引所に上場しているため、上記の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等には該当しません。

[当社と親会社等との系統図]



直接保有 —————

直接・間接保有 - - - - -

(注) 図中の割合は、持分比率を示しております。

親会社等状況報告書の提出日 平成22年3月26日に提出しております。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第89期（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）平成21年3月26日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第90期第1四半期）（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）平成21年5月15日関東財務局長に提出

（第90期第2四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月14日関東財務局長に提出

（第90期第3四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成21年6月18日に関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成22年2月1日に関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の監査報告書

平成21年3月26日

東燃ゼネラル石油株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 昌 弘

指定社員
業務執行社員 公認会計士 友 田 和 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東燃ゼネラル石油株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東燃ゼネラル石油株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月26日

東燃ゼネラル石油株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指 定 社 員 公認会計士 山 本 昌 弘
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 友 田 和 彦
業 務 執 行 社 員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東燃ゼネラル石油株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東燃ゼネラル石油株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東燃ゼネラル石油株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東燃ゼネラル石油株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、連結子会社である東燃機能膜合同会社は合併会社化された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月26日

東燃ゼネラル石油株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指 定 社 員 公認会計士 山 本 昌 弘
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 友 田 和 彦
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東燃ゼネラル石油株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東燃ゼネラル石油株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月26日

東燃ゼネラル石油株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指 定 社 員 公認会計士 山 本 昌 弘
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 友 田 和 彦
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東燃ゼネラル石油株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東燃ゼネラル石油株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年3月26日
【会社名】	東燃ゼネラル石油株式会社
【英訳名】	TonenGeneral Sekiyu K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 ピー・ピー・デューコム
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区港南一丁目8番15号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長ピー・ピー・デューコムは、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成21年12月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行なった上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社（以下、当社グループ）について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社グループを対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断した連結子会社及び持分法適用会社については、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、前連結会計年度の連結売上高の概ね3分の2に達している事業を「重要な事業拠点」として選定しました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。更に、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しています。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当する事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年3月26日
【会社名】	東燃ゼネラル石油株式会社
【英訳名】	TonenGeneral Sekiyu K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 ピー・ピー・デューコム
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区港南一丁目8番15号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役ピー・ピー・デューコムは、当社の第90期（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。